

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00459)

事務事業名称	学校の支援					款 07 項 01 目 01 事業 005	整理番号	468	
現担当課名	学校支援課		係名	学校支援係		連絡先電話番号	1649	昨年度整理番号	465
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進					予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成14年度	実行計画事業	目標 05	施策 25	計画事業 03	06	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)		
令和 2年度担当課名	学校支援課					事業評価区分	一般		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	小・中学生、地域住民、大学生 各種団体、PTA会員 小・中学校PTA協議会	根拠法令等 (1) (2)	杉並区学校支援本部支援要綱 杉並区学校サポーター事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○地域住民、PTAあるいは保護者等の学校運営への参画を促し、学校支援本部や各種ボランティアとして学校を支援する活動を実践してもらうなど、外部の力を活かしていくことにより子どもたちの教育をさらに豊かなものにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	学校・地域コーディネーター新規認定者数 学校サポーター登録者数 (部活動外部指導員含む)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	学校と地域等の調整を担う学校・地域コーディネーター等への研修や運営懇談会等を通じて、学校支援本部活動の質の向上を図る。 放課後や土曜日等に地域住民等が行う取組を支援し、地域における子どもの多様な体験・交流機会の内容の充実を図る。 中学校の部活動について、地域の力や専門事業者等を活用し、学校の実情に応じた支援を行う。 PTA役員・委員の研修会等を実施し、PTA活動を支援する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	学校支援本部活動回数 学校サポーター活動回数 (部活動外部指導員含む)

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	17	20	16	20	11	20	55.0	64.7	
活動指標 (2)	2 人	1,362	1,200	1,206	1,200	779	230	64.9		
成果指標 (1)	3 回	15,225	16,500	13,554	15,750	7,652	15,750	48.6		
成果指標 (2)	4 回	11,782	12,830	9,797	12,760	6,306	8,280	49.4		
事業費	5 千円	181,202	211,330	166,125	161,205	104,234	189,236	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和3年度より学校サポーター予算が皆減となったため、活動指標・成果指標の(2)がともに外部指導員のみの数値となり、令和2年度と比べて計画値が減少しています。 執行残の理由 令和2年度の事業費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校・地域コーディネーター等に対する報償費及び部活動活性化事業等が当初の見込み額を下回り、執行残が生じました。		
(内) 委託費	7 千円	71,949	87,917	64,425	47,917	38,299	79,756			
職員数	8 人	3.00	3.15	3.62	3.36	3.70	2.75			
上記以外の職員	9 人	2.40	1.40	1.40	2.10	2.10	3.50			
人件費	10 千円	25,278	24,946	29,449	29,292	31,461	23,383			
上記以外の職員	11 千円	7,414	4,325	4,312	6,468	7,619	12,698			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	213,894	240,601	199,886	196,965	143,314	225,317			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	12,582,000	12,030,050	12,492,875	9,848,250	13,028,545	11,265,850			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0			
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	213,894	240,601	199,886	196,965	143,314	225,317			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 468

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	学校支援本部等支援	63	校	53,756
	学校サポーター支援	64	校	6,714
	中学校部活動支援	23	校	40,409
	PTA活動の推進	63	校	1,251
	その他 (中学生レスキュー隊、管理事務費)			2,104
事業実績	<p>小中学校全校に設置している学校支援本部を支援するため、学校・地域コーディネーター等への研修を行い、新たに11名をコーディネーターに認定しました。また、PTA活動等を全校で推進するとともに、土曜日学校 (小学校9校・中学校10校) 及び放課後子ども教室 (小学校12校) の取組も支援しました。部活動支援は、外部指導員 (全中学校148人) による指導補助と区が専門事業者等に指導を委託する部活動活性化事業 (50部活動で活用) を実施したほか、教員に代わって顧問となり、技術指導や公式大会引率が可能な部活動指導員 (3名) を試行的に配置しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>学校支援本部は、平成18年度に設置を開始して平成22年度に全校に設置が完了し、学校・地域コーディネーターを中心とした組織による支援体制が図られました。土曜日学校や放課後子ども教室では、学校支援本部を中心とした地域や保護者等、学校を支援する方々の活動の機会が広がり、多様な取組が実践されています。部活動支援は、地域ボランティアが指導補助を行う外部指導員事業のほか、平成25年度から3年間、顧問に代わり専門事業者等が指導を行う部活動活性化事業を土日の練習を対象としてモデル的に行った後、平成28年度から平日の練習や試合への帯同にも適用を拡大しました。平成29年4月、国の学校教育法施行規則の改正により、教員以外の者が部活動指導員として部活動の顧問や試合の引率等が可能になりました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>学校支援本部への活動支援策として、引き続き学校・地域コーディネーター等への研修等を行い、持続的な組織づくりへの支援を図ります。また、学校支援本部及び土曜日学校・放課後子ども教室の取組の共有等を行う運営懇談会を開催し、各事業の充実につなげていきます。また、部活動の新たな支援として、部活動指導員のモデル実施の成果を検証し、学校と地域の連携などの手法により、生徒にとって望ましい環境を構築します。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各活動回数等が目標に達しませんでした。</p>
評価と課題	<p>学校支援本部の活動支援と部活動支援に積極的に取り組みました。特に部活動支援では、外部指導員と部活動活性化事業によるこれまでの支援のほか、適切な部活動実施のための「杉並区教育委員会運動部活動の在り方に関する指針 (平成31年3月策定) 」の運用を継続するとともに、モデル実施として3名の部活動指導員を配置し、顧問教員の負担軽減と部活動の一層の充実を図りました。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により学校支援本部や部活動等の活動が縮小しましたが、今後は、活動内容の工夫などを学校・地域とともに検討し、継続した支援に取り組んでいきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>学校支援本部及び土曜日学校・放課後子ども教室については、引き続き活動が持続的に発展していけるよう、研修会の開催や活動に係る分担金の支給等、教育委員会による支援を図っていきます。加えて、学校支援本部については、「支援」から「連携協働」への移行の観点から地域教育推進協議会と統合する方向で、子どもを含む多様な区民の参画による地域と学校の協働活動の仕組みを検討していきます。</p> <p>部活動の支援については、部活動指導員モデル実施の成果を検証し、他の支援策との調整を図りながら部活動指導に係る必要な予算について検討します。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00460)

事務事業名称	教育委員会事務局の庶務事務			款	07	項	01	目	02	事業	001	整理番号	470
現担当課名	庶務課	係名	庶務係	連絡先電話番号	1602			昨年度整理番号	467				
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和27年度												
令和 2年度担当課名	庶務課						事業評価区分	内部管理					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	教育委員会事務局職員、区立学校管理職	根拠法令等	(1) 杉並区教育委員会事務局処務規則 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	学校を取り巻く課題が複雑・多様化する中、区立学校の校長又は副校長が、法的問題を直接弁護士に相談することができる学校法律相談事業の運営を行う。教育委員会事務局の円滑な運営のため、庶務事務を適正に執行する。	活動指標	教育委員会職員数 学校法律相談相談件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	学校を取り巻く課題が複雑・多様化する中、区立学校の校長又は副校長が、法的問題を直接弁護士に相談することができる学校法律相談事業において、各学校が相談しやすい環境づくりを行う。教育委員会事務局内の予算決算の調整、職員の旅費の支給、消耗品の購入等を適切に行う。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	382	369	369	366	363	342	99.2	76.9
活動指標 (2)	2 件	21	0	41	0	24	0	0.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	11,663	15,219	13,651	12,323	9,480	10,411	特記事項 【予算執行率が90%未満の理由】 職員旅費の実績による残のため。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	4,469	3,585	3,409	4,123	3,865	3,520		
職員数	8 人	2.29	2.00	2.36	2.00	2.38	2.00		
上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
人件費	10 千円	19,296	16,852	20,574	17,436	20,237	17,006		
上記以外の職員	11 千円	1,545	1,545	1,540	1,540	1,814	1,814		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	32,504	33,616	35,765	31,299	31,531	29,231		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	85,089	91,100	96,924	85,516	86,862	85,471		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	20 千円	32,504	33,616	35,765	31,299	31,531	29,231		
受益者負担比率 ((14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 470

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	学校法律相談事業の運営			
	再生紙の購入			1,702
	事務機消耗品等の購入			2,075
	職員旅費の支給			1,866
	その他（事務機器保守・賃借、事務処理委託、調査・研究費ほか）			2,183

事業実績

教育委員会事務局職員の出張等旅費の支給や事務局の再生紙の購入等を行いました。
 学校法律相談事業の運営では、平成29年度から区立学校（64校）を8つの地域（令和元年度からは4つの地域）に分け、地域ごとに担当弁護士を指定し、校長又は副校長が直接弁護士に相談することができる事業を実施しています。
 令和2年度においては、延べ24件の相談がありました。また、生活指導主任を対象とした研修を9月に開催しました。

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>事務局各課の業務が円滑かつ効率的に実施できるよう、事務局内の連絡調整や情報共有を行いました。</p> <p>学校法律相談の一層の利用を促すために、校長・副校長を対象としていた研修を、学校事故等の発生時に保護者や関係機関との調整役を担う「生活指導主任」を対象に行いました。この研修は、6月に実施する予定でしたが、新型コロナウイルスの影響から9月に変更し開催しました。新型コロナウイルスにより学校が臨時休業となったこと、また、学校の活動が中止等になったことから、相談件数が減少しました。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00471)

事務事業名称	国際理解教育の推進				款	07	項	01	目	03	事業	002	整理番号	479
現担当課名	済美教育センター		係名	教育指導係		連絡先電話番号	3311-0021			昨年度整理番号	477			
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 4年度	実行計画事業	目標	05	施策	25	計画事業	02	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 2年度担当課名	済美教育センター								事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立学校の児童・生徒	根拠法令等	(1) 学校教育法施行規則第56条の2・3、第79条、第108条第1項及び第132条の3・4 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	帰国及び外国人の児童・生徒が、個別の指導 (日本語等の訪問指導・補充指導) を通じ、速やかに学校での学習や生活に適應できるようにする。 児童・生徒が異なる言語・文化に対する体験や交流を通じてコミュニケーション能力を高めるとともに、国際理解を深めることができるようにする。	活動指標	適應指導の実施時間数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	帰国及び外国人の児童・生徒への適應指導 (日本語等の訪問指導・補充指導) を行う。 ALT (外国人英語指導助手) と JTE (日本人英語指導助手) を活用し、杉並区立学校 (さざんかステップアップ教室含む) において、教員と連携・協働した授業を行う。 中学生を海外に留学派遣し、海外の生活や現地の人々との国際交流体験を行うとともに、国際理解に関する協同した学習を行う。	指標名 (1)	標準授業時数に占める外国語講師の配置時数の割合
		指標名 (2)	
		成果指標	訪問指導・補充指導を必要とする児童・生徒数に対する指導を受けた児童・生徒数の割合
		指標名 (1)	
		指標名 (2)	外国語によるコミュニケーション・国際理解に対する児童・生徒の肯定率
		指標説明	区特定課題調査・意識実態調査の調査結果による

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 時間	2,549	3,600	2,462	3,600	2,735	3,600	76.0	93.8
活動指標 (2)	2 %	37.4	37.7	34.3	45.7	33.7	45.2	73.7	
成果指標 (1)	3 %	100.0	100	100.0	100	95.5	100	95.5	
成果指標 (2)	4 %	75.1	80	73.2	80	0.0	80	0.0	
事業費	5 千円	84,702	93,232	87,402	117,545	110,205	133,131	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	成果指標 (2) については、新型コロナウイルス感染症の影響により、区特定課題調査・意識実態調査の実施が中止となったため、令和2年度の状況が把握できていません。	
(内) 委託費	7 千円	64,433	69,111	66,444	85,269	84,153	100,530		
職員数	8 人	1.53	1.30	1.59	1.30	1.19	1.70		
上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
人件費	10 千円	12,892	10,954	13,862	11,333	10,119	14,455		
上記以外の職員	11 千円	1,545	1,545	1,540	1,540	1,814	1,814		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	99,139	105,731	102,804	130,418	122,138	149,400		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	38,893	29,370	41,756	36,227	44,657	41,500		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	99,139	105,731	102,804	130,418	122,138	149,400		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 479

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	中学校外国人英語指導助手業務委託	1,488	日	38,902
	小学校外国語活動 (日本人英語指導助手、外国人英語指導助手)	40	校	62,662
	訪問・補充指導	64	人	8,065
	その他 (総合的な学習の時間支援等)			576
事業実績	<p>A L T (外国人英語指導助手) による外国語指導を全区立学校及びざんかステップアップ教室で実施し、J T E (日本人英語指導助手) による外国語科の支援を小学校全校で実施しました。また、教員、A L T、J T E の協働を強固にするともに、区の外国語教育の充実につなげるため、独自のレッスンプラン (教師用指導書) を作成しました。さらに、帰国・外国人児童・生徒の学校生活への適応を図るため、在籍校を訪問して行う日本語指導を実施しました。なお、中学生海外留学事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度の実施は中止しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>新学習指導要領の全面实施 (小学校令和2年度、中学校令和3年度) に伴い、小学校では中学年から外国語活動を導入し高学年においては、教科として指導することになりました。そのため、令和 2 年度に A L T (外国人英語指導助手) と J T E (日本人英語指導助手) の配置時数を大幅に増加しました。A L T による外国語指導及び J T E による外国語活動の支援については、多くの教員から授業の質の向上につながっているという高評価を得ています。 (帰国・外国人児童・生徒)</p>
事業の今後 (3 ~ 5 年) の予測と方向性	<p>新学習指導要領の全面实施 (小学校令和2年度、中学校令和3年度) に伴う外国語教育のより一層の充実に向け、質の高い授業を行うため教員には、より高い英語の指導力が求められます。また、授業の質の向上に不可欠となる教員と A L T 及び J T E の連携・協働を推進するため、必要な配置時数を引き続き確保する必要があります。 また、帰国・外国人児童・生徒への日本語指導では、増加する外国人児童・生徒への対応のため、指導体制や指導方法を充実していくことが必要となります。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止による区立学校の臨時休業措置に伴い、4・5月に授業を実施できなかったことにより、活動指標 (2) は、計画 (目標値) 通りの数値を達成できませんでした。 また、同様の理由により区特定課題調査・意識実態調査を実施できなかったため、成果指標 (2) については、数値の算出ができませんでした。 帰国・外国人児童・生徒の日本語訪問指導は、依頼人数、時間共に増加となりました。</p>
評価と課題	<p>A L T と J T E の配置は小学校児童の外国語への慣れ親しみや異文化に対する体験的な理解の深まり、中学校における外国語によるコミュニケーション能力の育成に貢献しています。また、使用教材のレッスンプラン (教師用指導書) の独自作成は、学級担任と J T E の役割分担を明確化し、円滑な授業の実施につながっています。教員と A L T 及び J T E の連携・協働については、教育職による授業見学等により各校の実態を把握し、更なる推進に向けた支援を行っていく必要があります。中学生海外留学事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しましたが、事業開始から築いてきた現地校と区立中学校との姉妹校締結によるつながりを、次年度以降も確実に継続していく必要があります。帰国・外国人児童・生徒の日本語指導では、制度の充実に向けた検討をしていきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>新学習指導要領の全面实施 (小学校令和2年度、中学校令和3年度) に伴う小学校外国語の教科化により、小学校での J T E については、優れた人材を維持・確保するため、謝礼金の増額、質の高い研修機会の提供などの必要があります。また、A L T については、プロポーザルを実施するに当たり、学校の意見等も参考にしながら、適正な配置数を確保していく必要があります。 さらに令和4年度から、外国語科への教科担任制が導入されることを受け、専門性を持った教員と J T E、A L T がよりよい協働のもとに授業の質をさらに高めることができるよう、それぞれの配置について検討する必要があります。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00476)

事務事業名称	学校給食の推進	款	07	項	01	目	03	事業	005	整理番号	482	
現担当課名	学務課	係名	保健給食係			連絡先電話番号	1627		昨年度整理番号	480		
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進					予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和22年度											
令和 2年度担当課名	学務課					事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立小・中学校の児童・生徒、保護者、教育関係者	根拠法令等	(1) 学校教育法第5条 (2) 学校給食法、食品衛生法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	安全衛生管理の徹底を図り、安全・安心でおいしい給食の提供を行う。 調理業務委託により経費削減を図る。 運動・食育・生活習慣の総合イベントを実施し、児童・生徒の総合的な「生きる力」を育む。	活動指標	学校給食職員研修
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	学校給食食材の放射性物質測定検査及び給食食材検査等を実施する。 学校給食職員衛生管理 (腸内細菌検査) を実施する。 学校給食職員研修を実施する。 学校給食をより豊かな内容にする。 ○学校給食調理業務委託校を拡充する。 運動・食育・生活習慣の総合イベントを行う。	指標名 (1)	給食食材の放射性物質測定検体数
		指標説明	
		成果指標	委託実施率
		指標名 (1)	委託実施校数 ÷ 区立学校数
		指標説明	
		指標名 (2)	事故発生率
		指標説明	事故発生件数 ÷ (標準給食回数 × 学校数)

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	581	742	539	744	0	736	0.0	98.1	
活動指標 (2)	2 校	207	194	198	189	127	189	67.2		
成果指標 (1)	3 %	81	83	83	84	84	88	100.0		
成果指標 (2)	4 件	72	65	66	64	72	64	112.5		
事業費	5 千円	1,200,432	1,317,582	1,304,848	1,484,296	1,455,685	1,549,740	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	学校給食の推進においては、学校給食の質の向上に着目した指標が、本事業の目的に適しているため、指標の変更を行いました。 安全・安心でおいしい給食の提供のため、研修や衛生管理、調理業務委託を行っていません。活動指標 (1) 学校給食職員研修は、新型コロナウイルス感染症対策のため全て中止したため実績はありません。		
(内) 委託費	7 千円	1,199,847	1,294,211	1,282,624	1,374,240	1,352,501	1,531,665			
職員数	8 人	60.89	60.80	55.91	54.00	49.64	40.50			
上記以外の職員	9 人	50.85	50.35	48.50	44.00	44.00	44.00			
人件費	10 千円	465,155	464,397	436,783	418,444	377,115	300,153			
上記以外の職員	11 千円	157,076	155,531	149,380	135,520	159,632	159,632			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,822,663	1,937,510	1,891,011	2,038,260	1,992,432	2,009,525			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	3,137,114	2,611,199	3,508,369	2,739,597	0	2,730,333			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	47,074	53,822			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	47,074	53,822	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,822,663	1,937,510	1,891,011	1,991,186	1,938,610	2,009,525			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 482

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	学校給食職員研修	64	校	0
	学校給食の普及・啓発	64	校	24,767
	学校給食職員衛生管理	64	校	84,913
	学校給食調理業務委託	54	校	1,346,005
	その他 ()			
事業実績	<p>安全・安心でおいしい給食の提供を行うため、例年、学校栄養士や調理員を対象にした研修や指導を行っていました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により全ての研修を開催することができませんでしたが、定期的な給食調理場の衛生巡回視察を行い、質の向上を図りました。また、感染症対策により規模が縮小となりましたが、運動・食育・生活習慣の総合イベント「すぎなみウェルネスDAY2020」を実施し、学校給食や杉並区の農業等の食育のPRを行いました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>学校給食は、厳しい衛生管理のもと細心の注意を払い作業を行っています。近年、食の充実を図るため、献立のバリエーションが多くなっているうえ、アレルギー対応食の提供も増加しています。放射性物質測定検査は、ゲルマニウム半導体検出器による区独自の検査を実施しており、これまでの測定結果からは、健康に影響に与える数値は出ていません。また、検査回数は放射能測定等対策部会において検討した結果、平成30年度から各校3回の実施に変更しました。調理業務委託に関しては、学校関係者、保護者等から給食業務全般の質の向上等について、概ね高い評価を得ています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>給食調理の現場にとって有効な研修を行うとともに、学校給食運営協議会においてPTA等の意見も聴きながら、各校の給食調理業務の質を高く保っていく必要があります。さらに、安全・安心でおいしい給食を提供するため、引き続き衛生管理の徹底を図るため、学務課栄養士による衛生巡回を行います。また、給食食材に対する各種検査を継続して実施していきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>事故のない安全な給食提供を目標として、各校約190回の給食回数に対し、事故は1回までと計画しています。過去3年間は、計画より若干高い件数で推移しています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、全ての研修が中止になりました。しかし、例年多くの学校栄養士や調理員が参加し、衛生管理やアレルギー対応等の知識向上に重要な役割を果たしているため、今後も充実した内容の研修を開催していきます。</p>
評価と課題	<p>栄養士による学校給食調理場を巡回視察することで、安全衛生管理の徹底を図りました。また、学校給食食材の放射性物質測定検査や給食食材検査等を実施することにより、食材の安全・安心の確保を図ることができました。こうしたことから、安全・安心でおいしい学校給食を提供しています。学校給食調理業務の民間委託が進むことで、給食調理業務の質の維持・向上に課題もあります。研修や履行評価、巡回視察等を組み合わせ実施し、質の維持を図っていきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>学校給食の衛生管理の徹底を図るために必要な栄養士、調理職員に対する研修や腸内細菌検査、給食食材の細菌検査等について、今年度と同規模の予算となる見込みです。学校給食調理業務委託については、杉並区行財政改革推進計画に基づき進めていますが、翌年度も新規委託校が予定されているため、委託費の増加が見込まれます。しかし、調理職員の減少に伴い、人件費を含んだ総事業費は減少する見込みです。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00477)

事務事業名称	区立学校教育活動の推進	款	07	項	01	目	03	事業	006	整理番号	483
現担当課名	済美教育センター	係名	教育指導係				連絡先 電話番号	3311-0021		昨年度 整理番号	481
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分	既定事業			
事業開始											
令和 2年度 担当課名	済美教育センター						事業評価区分	一般			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立学校児童・生徒 区立学校教職員、教育関係者、区民	根拠 法令 等	(1) (2)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条 義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	学校の教育活動について、一校では実施が困難な行事を連合して実施するための支援を通じて活性化を図る。中学生が、職場体験や教育課程内外の活動を通じ、勤労奉仕の精神を高め、自己の生き方を考える。区民が、検定済教科書の公開・閲覧を通じ、教科書採択の適正実施について信頼を深める。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	職場体験学習参加生徒の割合 連合行事の種類合計
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区立学校の連合行事の実施を事務取扱等の側面から支援する。 区立中学校生徒に職場体験を中心とした社会体験をさせ、自己の生き方を考える学習活動を行わせる。 小・中学校の検定済教科書の常設展示及び教科書展示会を行う。小・中学校及び特別支援教育の教科書採択を実施する。 区立学校と区内都立学校との連携協働による教育活動を推進する。	指標説明	成果指標	職場体験学習の自己の生き方に関する影響に対する生徒肯定率 職場体験学習事後アンケート(生徒用)による
		指標説明	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度 実績	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度 計画	令和 2年度 対計画比 (%)	令和 2年度 予算執行率 (%)
			計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 %	99.2	98.0	97.2	98.0	0.6	98.0	0.6	71.2
活動指標 (2)	2 回	21	21	20	21	5	16	23.8	
成果指標 (1)	3 %	96.5	95	95.0	95	0.0	95	0.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	27,430	29,541	26,918	23,567	16,776	27,949	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	連合行事について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、東京都公立学校美術展覧会や器楽発表会などの行事が中止となりました。 また、音楽鑑賞教室でのDVD制作や連合書き初め展など、規模を縮小及び無観客で行った行事に関わる支出が減少したため、予算執行率が71.2%となりました。 その他、成果指標 (1) については済美養護学校の実施であり、成果の結果として十分なサンプル数を得ることが期待できないことからアンケートを取得していないため0となっています。	
(内) 委託費	7 千円	16,351	17,816	16,302	13,580	11,107	17,643		
職員数	8 人	1.81	1.60	1.92	1.60	1.50	0.80		
	9 人	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70		
人件費	10 千円	15,251	13,482	16,739	13,949	12,755	6,802		
	11 千円	2,162	2,162	2,156	2,156	2,540	2,540		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	44,843	45,185	45,813	39,672	32,071	37,291		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	452,046	461,071	471,327	404,816	53,451,667	380,520		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	44,843	45,185	45,813	39,672	32,071	37,291		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 483

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	連合行事 (音楽鑑賞教室) 鑑賞用DVD制作業務委託	64	校	10,560
	連合行事運営 (音楽鑑賞教室の鑑賞用DVD制作業務委託を除く)	64	校	3,581
	職場体験プロジェクト&ワークブックの印刷			2,341
	職場体験・社会貢献活動賠償責任保険加入			194
	その他 (教科書採択用図書 の支出)			100
事業実績	<p>連合行事は、多くの行事が新型コロナウイルス感染症の影響で中止となる中、一部の行事は例年と形を変えて実施しました。音楽鑑賞教室で、杉並公会堂での鑑賞の代わりに学校の授業で活用できるようなDVDを作成したり、書初め展で、生徒の作品を会場展示ではなく冊子にまとめて表彰したり、可能な範囲で工夫して行いました。</p> <p>また、全中学校で実施していた職場体験学習は中止となり、事業所の受入れが可能であった済美養護学校のみの実施となりました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>連合行事は、その教育的意義や児童生徒の心情を考慮しつつ教員の負担感を軽減するために行事の精査を行い、令和3年度から一部の行事を廃止します。また、実施会場の改修に伴い会場を変更して実施する行事がありますが、実施方法が変わっても来場者の満足度の高い行事となるように検討を続けていきます。</p> <p>平成26年3月に区内都立学校と締結した連携協働の包括協定により、各小中学校と連携協働による教育活動の推進が図られています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>連合行事は、今まで会場となっていた施設の改修が次々に控えており、実施場所の検討を引き続き行っていきます。会場が変わっても児童・生徒が不安なく本番を迎えられ、行事により得られる経験を保障していけるように、実施体制の見直しを行っていきます。</p> <p>職場体験学習については、コロナ禍でも安全に実施できるように感染症対策を十分に行うとともに、職場体験先の理解を得ながら実施していきます。</p> <p>区内都立学校との連携協働については、取組内容を全小中学校に効果的に共有していく手段、方法の改善により、より連携と交流が図られていくことが予測されます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>令和2年度の職場体験学習は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。事業所の受入れ環境が整った1校のみで実施したため、活動指標 (1) の数値は目標値を大きく下回りました。生徒用のアンケートも実施しなかったため、成果指標 (1) は0となっていますが、昨年度まで2年連続で目標値を達成しており、次年度以降も目標値を達成できるように事業を充実していきます。</p> <p>活動指標 (2) についても同様に、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの行事が中止となり、目標未達となっています。</p>
評価と課題	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、小学校、中学校の連合行事は多くの行事が中止となり、実施した行事も、無観客や区民に向けた発表を断念するなど、可能な範囲内での実施となりました。今後は、多くの児童・生徒が活躍できる場を保障していけるように、実施体制を見直していきます。</p> <p>職場体験学習は、全校での実施を中止とした中、事業所の受入れが可能となった学校1校のみの実施となりました。働くことの意義、将来の職業観の育成に寄与する活動のため、感染症対策に配慮した上で、より多くの職種で実施できるように、職場体験先を開拓していきます。区内都立学校との連携では、区立小・中学校との実際の連携は限られたものとなってしまったほか、連携協働事業推進連絡会の開催も1回となってしまったため、今後の実施方法を見直していきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>小中学校の連合行事については、行事の精査や会場を変更するなど、例年とは異なる状況で行う行事が多いため、保護者等からの意見・要望に加え、令和3年度実施による反省や課題を踏まえて、来場者の満足度の高い行事としていくよう検討を続けていきます。</p> <p>小中学校で実施している社会貢献活動については、新学習指導要領を踏まえ、内容、実施方法などについて、引き続き検討を行います。</p> <p>区内都立学校との連携協働については、区立学校と都立学校との教育的ニーズの共有を深め、相互の教育活動に寄与し、更なる連携・協働が進むように検討を進めていきます。</p> <p>今後は感染症拡大防止に十分留意しつつ、多くの児童・生徒が活躍できる場を保障していけるように、実施体制を見直していきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00480)

事務事業名称	済美教育センター運営管理			款	07	項	01	目	03	事業	011	整理番号	485
現担当課名	済美教育センター		係名	管理係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	483		
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和39年度												
令和 2年度担当課名	済美教育センター							事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立学校教職員、教育関係者、区民	根拠法令等	(1) 杉並区立済美教育センター条例 (2) 杉並区立済美教育センター処務規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	済美教育センターでの事務事業を円滑に行うために、施設設備の運営・管理を行う。教育図書館では、教育・保育に必要な資料等の収集・提供を通じ、区立学校・子供の質の高い教育・保育活動に資する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	学校間図書等相互貸借のための搬送実施日数 学校間での図書等資料の搬送を委託した日数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	済美教育センターの施設設備を運営・管理する。各学校への配布物及び学校間での資料相互貸借のための配送を行う。教育図書館では、教育に関する資料等を収集し、収集資料や蔵書の案内を行い、閲覧・貸出しを行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	学校間図書等相互貸借のための搬送実施率 物品搬送委託日のうち、学校間相互貸借等を目的として図書等を搬送した日数の割合

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 日	25	30	35	35	25	35	71.4	86.3	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 %	61.0	65	81.4	80	75.8	80	94.8		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	6,052	5,277	4,816	8,298	7,159	6,612	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	1,951	2,572	2,306	2,594	1,967	2,394			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.62	0.80	1.12	0.80	1.20	1.00		
	上記以外の職員	9 人	0.30	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	5,224	6,741	9,764	6,974	10,204	8,503		
	上記以外の職員	11 千円	927	1,081	1,078	1,078	1,270	1,270		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	12,203	13,099	15,658	16,350	18,633	16,385			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	488,120	436,633	447,371	467,143	745,320	468,143			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	12,203	13,099	15,658	16,350	18,633	16,385			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 485

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	施設運営管理（学校間物品配送委託を除く）			4,252
	学校間物品搬送委託			1,144
	教育図書館の雑誌購入ほか			214
	指導者用デジタル教科書の購入			1,522
	その他（学校図書館システムのインターネット接続費等）			27
事業実績	<p>済美教育センター各事業の運営上、基礎となる施設や設備に係る執行、学校間物品搬送委託などを実施しています。</p> <p>令和2年度は、学習指導要領変更に対応した教科書の使用が始まったため、教科研究のために指導者用のデジタル教科書を購入しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>事業の中心としていたパソコン室の運営は、平成24年度末に廃止しました。</p> <p>平成21年度から学校図書館支援担当が教育図書館の管理運営を行っており、平成21年度・平成22年度に開架資料のデータベース化を行いました。</p> <p>その他、印刷機器やI C T機器等の管理のほか、平成26年度からは学校間の相互貸借における図書資料等の配送を含めた学校間物品配送委託を行っています。</p> <p>令和元年度及び2年度に採択し、現在区立学校で使用している教科書の閲覧も行っています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>教育図書館に関しては、教員が調査・研究を行うための資料を整備し、区立学校で発行する研究紀要や学校だより、記念誌などの貴重な資料を収集・保存し、資料として利用するためにデジタル化を考慮した環境整備を図っていきます。</p> <p>学校間物品配送事業については、済美教育センターからの配送物をより早く、的確に学校に送るという効果を生かすとともに、学校間での図書等の相互貸借により、学校図書館の活用推進も進めていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>令和2年度は、学校の臨時休業期間の図書資料搬送依頼はありませんでしたが、2学期以降は、利用が伸びました。授業に必要な図書資料の学校間の相互貸借や済美教育センター教育図書館所蔵の学校への図書貸出などによるものです。学校図書館システムで、学校間の相互貸借の情報交換が容易にできるようになったことも増加の要因です。学校図書館で所蔵する図書資料を、必要な時に必要な学校へ相互貸借という形でさらに有効活用できるようになり、学校間図書等搬送事業は教育活動を支える土台のひとつとなっています。</p>
評価と課題	<p>引き続き、教育図書館の資料収集及び教員の調査・研究の支援を行っていきます。</p> <p>また、教育図書館の蔵書の有効活用を促進するため、学校司書を通じて周知するほか、学校図書館システムで、学校間の相互貸借の情報交換ができるようにしたこと各所での相互利用が充実しました。</p> <p>コロナ禍における学校でのI C T活用を加速化したことに伴い、教育図書館でも紙媒体とデジタル媒体の両方での資料収集、活用ができるよう、検討をしていく必要があります。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>教育図書館においては、区立学校が作成した資料や国・都等からの寄贈資料を中心に、資料の収集及び提供を進めるとともに、学校図書館のデジタル化の準備を進めます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00483)

事務事業名称	教職員の研修	款	07	項	01	目	03	事業	013	整理番号	487
現担当課名	済美教育センター	係名	教育指導係					連絡先 電話番号	3311-0021	昨年度 整理番号	485
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分	既定事業			
事業開始							主要事業 (区政経営報告書掲載事業)				
令和 2年度 担当課名	済美教育センター						事業評価区分	一般			

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立学校教員、子供園保育者、教育関係者	根拠 法令 等	(1) (2)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条及び第45条 教育公務員特例法第21条及び第22条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	研修を通じ、区立学校教員・子供園保育者が、職務遂行に必要な知識を習得し、資質・能力を高めることで経営基盤を強化するとともに、教員・保育者が相互に学び支え合うコミュニティの形成に資する。 区立学校が自ら行う研修に対して支援を行い、各学校に特有の課題解決に資する。	活動指標	済美教育センター主催の研修実施回数	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	経験年次必修研修、職層必修研修、専門性向上必修研修、本区教育施策等の推進者養成研修、教員・保育者個々が選択して受講する教科等指導に関する研修及び教育課題選択研修を、杉並教育研究会との連携・協働を図りながら実施する。 各校の研修計画に基づき、助成を実施する。	指標名 (1)	済美教育センター主催の研修実施回数	
		指標説明	各学校の研修実施回数 (1校平均)	
		成果指標	済美教育センター主催研修に対する参加・出席教職員・保育者の肯定率	
		指標名 (1)	肯定率=4段階評価で上位2位までの率 (研修終了後のアンケートによる)	
		指標説明		
		指標名 (2)		
		指標説明		

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	240	223	248	185	166	96	89.7	56.3
活動指標 (2)	2 回	10.4	9.9	9.9	9.4	6.0	7.7	63.8	
成果指標 (1)	3 %	97.6	100	98.8	100	97.4	100	97.4	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	4,424	5,798	4,173	4,770	2,687	4,450	特記事項 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い中止した研修があったため、令和 2年度予算執行率が低くなっています。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	257	402	132	250	0	250		
職員数	8 人	0.60	0.40	0.40	0.40	0.20	0.30		
上記以外の職員	9 人	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	5,056	3,370	3,487	3,487	1,701	2,551		
上記以外の職員	11 千円	772	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	10,252	9,168	7,660	8,257	4,388	7,001		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	42,717	41,112	30,887	44,632	26,434	72,927		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	528	776	608	778	35	343	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	528	776	608	778	35	343	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	9,724	8,392	7,052	7,479	4,353	6,658		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 487

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	各学校での校内研修	64	校	2,131
	区費研修	166	回	521
	その他 (都費研修)			35
事業実績	<p>各学校で実施する校内研修では、年度途中で当初の計画を見直す機会により各学校への予算配分を調整することで、必要な研修を実施できるように努めました。</p> <p>センターでは、経験や課題に応じて求められる知識・資質・能力の向上を目的に、各種の必修研修、諸課題を踏まえた施策推進のための推進者養成に伴う研修、教員等が個々に選択して受講する教科等指導に関する研修を実施しました。新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため中止となった研修もありましたが、分散会場型やオンラインを用いた研修など、可能な限り実施しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>教育課題の多様化・複雑化や、学習指導要領の改訂に伴い、研修内容も多岐に渡っていますが、済美教育センターが主催する研修の増加が学校や教員にとって過負担となり、必要以上のコスト増とならないように、eラーニングなどを活用した研修も取り入れて、集合 (センター) 研修の回数や時間を減らすなど、毎年度研修内容を精査し、効率的な運営方法を工夫しています。</p> <p>研修の企画や運営には、新学習指導要領が求める教育活動や授業に対応できる知識・資質や能力を、受講者が主体的・協働的に学び、身に付けることができる内容が求められています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>新学習指導要領等の全面实施に伴い、学びの構造転換のための研修、「主体的・対話的で深い学び」のための指導方法の研修及び道徳や外国語の教科化へ対応するための研修を拡充していきます。また、GIGAスクール構想による児童・生徒 1 人 1 台専用タブレットパソコンの導入により学校 ICT 環境の活用拡大を視野に、新型コロナウイルス感染症等への対策を徹底しつつ、様々な状況に応じた研修の形態、回数等について検討していきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>活動指標 (1) (2) は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止した研修があったため、数値が低くなっています。</p> <p>研修終了後に実施するアンケートでは、ほとんどの受講者が高評価と回答しているものの、成果指標 (1) の肯定率は計画 (目標値) には達していません。研修は、受講した教員が満足する内容や質であったかどうかが大変重要な点であるため、肯定率 100% の実現に向けて今後も努めていきます。</p>
評価と課題	<p>新学習指導要領の全面实施を踏まえ、授業の基本を児童・生徒一人一人が主体となって、自らの興味を大切にしながら学ぶ方法へと転換していくための研修を新規で実施するとともに、新学習指導要領のポイントの一つである外国語教育に関する研修を引き続き実施しました。これらの取組により、指標となる研修参加・出席教職員・保育者の肯定率は高い水準を維持しています。研修の実施については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した研修がありました。一方でオンラインを活用することで予定通り実施することができた研修も多く、様々な状況下においても研修を円滑に実施するため、ICT の環境整備を進める必要があります。</p> <p>校内研修では、希望する研修を確実に実施するための適切な予算配分が必要となります。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>新学習指導要領に明記された ICT を活用した学習活動の充実や、「主体的・対話的で深い学び」を実践するため、指導方法についての知識の習得や資質・能力の育成を図る教員研修を引き続き実施します。</p> <p>また、児童・生徒の実態や学校の課題解決に即した校内研修についても、適切な予算配分のもと、支援していきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00484)

事務事業名称	学校教育への支援					款 07 項 01 目 03 事業 014	整理番号	489	
現担当課名	済美教育センター		係名	教育指導係		連絡先電話番号	3311-0021	昨年度整理番号	487
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進					予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成16年度	実行計画事業	目標 05	施策 25	計画事業 01	02	03	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)	
令和 2年度担当課名	済美教育センター					事業評価区分	一般		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立学校 区立学校児童・生徒	根拠法令等 (1) (2)	学校教育法第21条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区立学校に通う全ての児童・生徒が、義務教育期間の終了までに人生の基盤となる力を確実且つ調和的に育むことができるよう、特色ある学校づくりや研究活動、9年間を通した一貫性のある学習指導や補習等を通じて学校生活を充実したものにします。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	中学生夏季パワーアップ教室の参加者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区立小・中学校児童・生徒の学力や学習状況等を的確に把握し、指導の改善や学校への支援に活用する。 区立学校の自主的な研究活動を支援し、共通の課題について研究指定を行い課題解決に資する。 各校に特有の課題解決に資するため「特色ある学校づくり」を財政的に支援する。 学校理科教育を充実させるため、各校を巡回する出前授業や移動式プラネタリウムを実施する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	区立中学校3年生の学習習熟度 区学力等調査による5段階習熟度 (R5 ~ R1) のうち上位R5 ~ R3の合計の割合 充実した学校生活であると肯定した児童・生徒の割合 小学校3年生 ~ 中学校3年生が対象、全校の平均値

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	6,004	9,474	6,148	9,720	3,423	9,987	35.2	60.1
活動指標 (2)	2 人								
成果指標 (1)	3 %	61.1	75	64.7	80	0.0	80	0.0	
成果指標 (2)	4 %	83.9	87.5	83.5	87.5	0.0	87.5	0.0	
事業費	5 千円	103,720	135,817	112,392	83,381	50,101	90,211	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う休校により、授業時数確保のため夏季休業期間を短縮して授業を行い、補習授業を実施しない学校があったため活動指標 (1) は大幅な減となっています。成果指標 (1)、(2) についても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大から区特定課題調査・意識実態調査の実施が中止となり、令和2年度の状況が確認できていません。	
(内) 委託費	7 千円	46,277	57,558	50,491	36,024	23,107	44,791		
職員数	8 人	5.50	4.80	4.57	3.80	3.80	3.90		
上記以外の職員	9 人	8.85	9.10	9.52	10.10	10.10	10.10		
人件費	10 千円	46,343	40,445	39,841	33,128	32,311	33,162		
上記以外の職員	11 千円	27,338	28,110	29,322	31,108	36,643	36,643		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	177,401	204,372	181,555	147,617	119,055	160,016		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	29,547	21,572	29,531	15,187	34,781	16,022		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	2,041	8,123	572	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	2,041	8,123	572	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	175,360	196,249	180,983	147,617	119,055	160,016		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 489

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	学校理科に係る出前授業、移動式プラネタリウムの実施等	736	回	9,273
	特色ある学校づくり	64	校	7,227
	小笠原自然体験交流	17	人	3,389
	その他（教育課題研究、中学校補習授業支援、小中一貫教育教材の作成）			30,212
事業実績	<p>特色ある学校づくりに向けて、各々の学校や地域が抱える特有の課題を解決していくための助成・支援を全校で実施しました。また、ICTの利活用の推進や授業のあり方の見直しなど、区が解決すべき教育課題について、指定した学校で実践的な研究を進め、研究成果の共有化を図りました。「理科教育」は、全小・中学校で出前事業を実施しました。中学生小笠原自然体験交流事業は、規模を縮小して実施しました。なお、区独自の学力等調査は、コロナ禍による一斉臨時休業の影響を考慮し、中止しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>区独自の学力等調査は平成16年度から実施し、児童・生徒の学力や学習状況等を詳細に把握することができるようになりました。平成23年度より、国や都が実施する調査の対象学年を考慮し、小学校第5・6学年、中学校第2・3学年を希望利用に変更しています。ここ数年は全ての小・中学校が利用していますが、令和2年度は一斉臨時休業の影響を考慮し、中止しました。教育課題研究指定校は平成21年度より設置し、当面する区の教育課題について実践的研究及び先行研究、研究成果の共有を図っています。特色ある学校づくりは、平成28年度より各学校に特有の課題解決に資するという趣旨を徹底し、取り組んでいます。平成27年度に学校理科教育の支援機能が、科学館から済美教育センターに移管されました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>新しい時代の教育に備えるため、新学習指導要領の目指す主体的対話的で深い学びの実現や学校の教育活動の在り方を見据えた課題を指定し、研究を深めていくことや計画的に学校ICTの環境整備や活用を進めていく必要があります。</p> <p>区独自の学力調査は、これまで、児童生徒の学習の振り返りや教員の授業改善に活用され、学力向上に寄与してきました。今後は、GIGAスクール構想における児童・生徒1人1台専用タブレットパソコン環境を前提に、学習や生活の履歴として日々蓄積されていく様々な学習履歴を関連付け、授業や学校生活を総合的に改善・充実できる仕組みを検討していく必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>活動指標については、一斉臨時休業による授業時数の確保へ影響が出ない範囲での実施としたため、23校中14校での実施となりました。</p> <p>成果指標についても同様の理由から、区学力調査を中止したため、数値の算出ができませんでした。</p>
評価と課題	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い区学力調査を中止したため、成果指標から達成度を測ることはできませんが、特色ある学校づくり及び教育課題研究指定校における実践的研究は、概ね計画どおりに実施することができました。一方で、特色ある学校づくりについては「各学校や地域が抱える特有の課題解決に資する初期投資である」という趣旨をより一層浸透させ、事業継続への支援方法を検討する必要があります。</p> <p>区独自の学力調査については、ICTを活用し、学力の一部を図る調査のみでなく、日常的な学習履歴や様々な情報をもとに、多面的に学力を捉えることができる新たな仕組みの検討が課題となっています。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>特色ある学校づくりでは、事業規模を維持しつつ、各学校や地域が抱える特有の課題解決を時代の変化に対応しつつ継続的かつ安定的に実施していく必要があります。また、ほかの学校支援事業との関連性を考慮に入れた予算の在り方を検討する必要があります。</p> <p>教育課題研究の実施については、指定校における実施に加え、グループ単位での研究を実施するなど、手法の検討を行いつつ、引き続き、区が解決すべき教育課題について、実践的研究を進める必要があります。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00486)

事務事業名称	学校支援教職員				款	07	項	01	目	03	事業	015	整理番号	490	
現担当課名	教育人事企画課		係名	教育人事係		連絡先電話番号	1655		昨年度整理番号	488					
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成14年度	実行計画事業	目標	05	施策	25	計画事業	05	04	07	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)				
令和 2年度担当課名	教育人事企画課								事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立小学校・中学校・特別支援学校	根拠法令等	(1) 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法 (2) 杉並区立学校における働き方改革推進プラン
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	教員の負担が増大するなか、区立学校における働き方改革を推進し、教員の長時間労働を改善していくことで、教育の質の維持・向上を図る。 補助教員、理科支援員等を学校に配置することにより、きめ細やかな教育を推進するとともに、児童・生徒の学習意欲を高め、学力の向上の支援を図る。	活動指標	タイムマネジメント力向上研修の実施校数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	「杉並区立学校における働き方改革推進プラン」の取組を推進する。 副校長校務支援員及びスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の負担軽減を図る。 補助教員を配置し、チームティーチング方式による授業補助等を行い、個に応じたきめ細かな授業を展開することで教育活動の充実を図る。 理科支援員を配置し、理科室の環境整備等を行い、児童の科学への興味・関心を高める。	指標名 (1)	出退勤時間管理ソフトウェアの運用校数
		指標名 (2)	
		成果指標	月当たりの時間外勤務が80時間以上の教員の割合 (小学校)
		指標説明	年度を通じて一度でも時間外勤務が80時間を超えた教員の割合 (週当たりの在校等時間60時間に相当)
		指標名 (2)	月当たりの時間外勤務が80時間以上の教員の割合 (中学校)
		指標説明	年度を通じて一度でも時間外勤務が80時間を超えた教員の割合 (週当たりの在校等時間60時間に相当)

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 校	2	2	2	64	64	64	100.0	4.7	
活動指標 (2)	2 校	65	65	65	64	64	64	100.0		
成果指標 (1)	3 %	32.4	25.0	9.8	7.5	16.0	7.5	213.3		
成果指標 (2)	4 %	45.0	35.0	10.3	7.5	14.9	7.5	198.7		
事業費	5 千円	38	360	35	696	33	697	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	成果指標については、計画 (目標値) よりも実績が低い場合に、より成果があったと評価できる指標です。 一般財源がマイナスとなっているのは、会計年度任用職員の報酬等の支出は庶務課予算で行われるためです。		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
職員数	8 人	1.10	0.80	1.00	1.20	1.48	1.20			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	9,269	6,741	8,718	10,462	12,584	10,204			
上記以外の職員	11 千円	0	927	924	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	9,307	8,028	9,677	11,158	12,617	10,901			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	4,653,500	4,014,000	4,838,500	174,344	197,141	170,328			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	4,278	8,818	4,038	10,390	4,533			5,166
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	25,043	30,431			37,551
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0			0
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	4,278	8,818	4,038	35,433	34,964	42,717		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	5,029	790	5,639	24,275	22,347	31,816			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（Do）

整理番号 490

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	補助教員に対する旅費の支出	18	人	6
	理科支援員に対する旅費の支出	28	人	3
	副校長校務支援員に対する旅費の支出	15	人	15
	その他（消耗品費等）			9
事業実績	<p>タイムマネジメント力向上研修用のDVD教材を全校に配布し、各校において働き方改革に向けた取組を進めました。また、引き続き副校長の校務遂行を支援する副校長校務支援員15人を計16校に配置するとともに、新たにスクール・サポート・スタッフ（教員の授業準備等の補助を実施）を全区立学校（64校）に配置しました。また、正規教員とのチームティーチング（複数の教員が協力して指導する授業形態）による授業補助を行う補助教員を、小・中・特別支援学校計18校に、理科の観察や実験等の準備・補助を行う理科支援員28人を小学校計37校に配置しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（Check）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>平成31年3月に「杉並区立学校における働き方改革推進プラン」を策定し、教員の負担軽減を図りつつ教育の質の維持・向上を図っており、その一環として、学校閉庁日やタイムマネジメント力向上研修などを実施しています。また、都の補助金を活用し、スクール・サポート・スタッフの配置を令和2年度から行っています。副校長校務支援員の配置は、推進プランの策定に先立ち、平成28年度から開始しています。</p> <p>補助教員の配置は平成14年度から開始しています（国の補助は平成16年度まで）。理科支援員の配置は平成21年度から開始し、現在は国の補助金のみを充当しています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>働き方改革については、引き続き東京都の取組を参考にしつつ、当面の間は現在の取組を継続しながら今後の取組の方向性について検討を進めます。</p> <p>補助教員や理科支援員の配置については、小学校の学級編制基準が全学年において「1学級35人以下」となった（令和3年度から順次実施）ことや小学校の高学年において教科担任制（英語や理科など）の導入が検討されていることなどを踏まえ、引き続き適切に対応していく必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>学校における働き方改革の推進に向け、教員のタイムマネジメント力の向上やソフトウェアを活用した出退勤時刻の管理に加え、教員の負担軽減につながるスクール・サポート・スタッフを全校（64校）に配置するなど学校の支援を強化しましたが、新型コロナウイルス感染症対策の新たな対応に追われたことから、月当たりの時間外勤務が80時間以上の教員の割合については、小学校・中学校のいずれにおいても上昇する結果となりました。</p> <p>理科専科教員・理科支援員の小学校全校への配置や補助教員については計画が着実に実行されています。</p>
評価と課題	<p>教員のタイムマネジメント力向上の取組を進めるとともに、新たにスクール・サポート・スタッフを全校に配置するなど、教員の長時間労働の改善に向けた取組を進めたことにより、年間の平均時間外勤務についてはわずかに減少しました。一方、新型コロナウイルス感染症への新たな対応に追われたこともあり、年度を通じて1度でも月当たりの時間外勤務が80時間を超えた教員は、小学校・中学校のいずれでも増加したことから、引き続き学校を支援していく必要があります。</p> <p>また、各学校の実情に応じて補助教員、理科支援員を配置し、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな教育を実践しました。引き続き適切な配置に努め、児童・生徒の学習意欲を高めて学力の向上の支援を図っていきます。</p>

令和 4年度の方針（Action）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き教員の負担軽減を図るため、スクール・サポート・スタッフや副校長校務支援員の配置を継続するとともに、より効果的な活用に努めます。</p> <p>補助教員については、引き続き適切な配置を継続するとともに、今後の配置のあり方について検討を進めます。</p> <p>理科支援員については、これまでどおり、区費教員の配置による理科専科教員が不在の小学校に配置していきますが、国において小学校高学年における専科教員制度の導入が検討されていることから、その動きを注視していきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00488)

事務事業名称	就学前教育				款	07	項	01	目	03	事業	017	整理番号	492
現担当課名	就学前教育支援センター			係名	就学前教育係			連絡先電話番号	5929-9480		昨年度整理番号	490		
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成14年度	実行計画事業	目標	05	施策	25	計画事業	04	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 2年度担当課名	就学前教育支援センター								事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	就学前の幼児 就学前教育の担い手である家庭、地域、杉並区内就学前教育施設の保育者・教職員、教育関係者	根拠法令等 (1) 学校教育法第22条から第28条 (2) 杉並区教育ビジョン2012
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区が家庭、地域、公立・私立の就学前教育施設と連携・協力して、次代を担う全ての幼児の健やかな育成を図ること	活動指標 指標名 (1) 区内就学前教育研修参加園 (校) の数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区幼保小接続期カリキュラム・連携プログラムを実施する。 公立・私立就学前教育施設への研修により保育者の資質向上を図る。 小学校における幼保小連携の推進	成果指標 指標名 (1) 区立子供園の教育・保育活動全体に対する保護者の肯定率 指標説明 杉並区教育調査による 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 園 (校)	281	300	279	311	117	317	37.6	58.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 %	97.2	100	95.3	100	96.4	100	96.4	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	5,610	13,224	10,967	3,190	1,863	9,786	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、計画されていた研修を縮小・中止したため、予算執行残となっています。 令和3年度は、子ども家庭部保育課より区立子供園及び私立幼稚園の心理士による巡回相談事業を移管するため、事業費は増額の見込みです。	
(内) 委託費	7 千円	47	39	39	54	0	5,751		
職員数	8 人	0.40	0.80	0.80	1.20	1.50	1.20		
上記以外の職員	9 人	0.75	1.25	3.35	4.50	4.50	5.25		
人件費	10 千円	3,370	6,741	6,974	10,462	12,755	10,204		
上記以外の職員	11 千円	2,317	3,861	10,318	13,860	16,326	19,047		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	11,297	23,826	28,259	27,512	30,944	39,037		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	40,203	79,420	101,287	88,463	264,479	123,145		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	11,297	23,826	28,259	27,512	30,944	39,037		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 492

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	就学前教育研修（区立私立保育共同研修等）の開催	9	回	335
	幼保小連携教育研修・担当者連絡協議会の開催	3	回	47
	教育課題研究の実施	2	園	844
	小学校における幼保小連携の推進	40	校	0
	その他（協働研究リーフレット作成等）			637
事業実績	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小学校における幼保小連携の取組では交流活動を中止しました。また、就学前教育研修、幼保小連携教育研修及び担当者連絡協議会では一部を中止又は規模を縮小しましたが、新たにオンデマンド配信の研修や少人数の実践研修を実施しました。教育課題研究では、堀ノ内子供園が「子どもの発達や学びの連続性を踏まえた就学前教育の質の向上」を、幼児教育に関する協働研究では、就学前教育支援センターが併設の成田西子供園と「げんきな子を育てる」を主題とした研究を行い、それぞれの研究成果を区内就学前教育施設に発信・共有しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>平成18年12月の教育基本法の改正により、家庭・学校・地域の三者が連携・協力して子どもの教育にあたる視点が明確化されました。</p> <p>平成27年4月から、全国の区市町村を実施主体として、質の高い就学前教育・保育の提供や保育の量的拡充等を図るため、子ども・子育て支援新制度が本格実施されました。</p> <p>平成30年3月には、幼稚園教育要領及び保育所保育指針の改訂が行われ、幼児教育の指針としての両者の共通性がより一層確保されています。</p> <p>就学前教育施設共同研修や幼保小連携教育研修の参加者からは、幼児教育の質の向上に生かせる内容、今後の連携交流に反映できる内容と、肯定的な意見が寄せられています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>人生100年時代に生涯にわたって学び続けることができる力を育むため、就学前教育への関心が高まっており、その質の向上が注目されるようになっていきます。支援が必要な幼児に対する教育的支援や就学前教育と小学校教育の円滑な接続、就学前教育施設の保育者の質の向上という課題について、小学校及び区内就学前教育施設、関係所管等との連携を更に深めながら対応を進めていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>「区立子供園の教育・保育活動全体に対する保護者の肯定率」は、就学前教育研修の実施や幼保小連携推進事業等の取組により、実績が96.4%と昨年度95.3%よりも高い数値となりました。一方で、調査結果を分析すると、子どもたちの発達に関する課題など、障害理解を深める情報の提供が不十分と感じている保護者は依然として少なくありません。区内就学前教育施設において、特別支援教育についての保育者の理解を深めるとともに、支援が必要な幼児への支援体制を充実させていく必要があります。</p>
評価と課題	<p>就学前教育研修に加え、新たに少人数による保育実践研修の実施、若手幼稚園教諭訪問指導、幼児教育アドバイザーによる園運営の相談・支援等の保育者の質の向上の取組により、就学前教育施設の質の向上を図っています。</p> <p>今後は、支援が必要な幼児に対する教育的支援の一層の充実のため、区内就学前教育施設の保育者を対象とした教育支援相談を新たに開始します。あわせて、区立子供園においては、特別支援教育コーディネーターの役割を明確にし、園内支援体制の充実を図ります。併設する成田西子供園との協働研究の研究成果に加え、これらの取組についても、その成果を区内就学前教育施設に情報発信していきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>就学前教育研修、幼保小連携教育研修は、令和4年度も同規模での実施を予定しており、研修費予算は現状維持の予定です。また、併設する成田西子供園との協働研究については、研究の成果を高めるため、園内研修に学識経験者の意見を活用することとしたため、学識経験者の講師謝礼費を増額する予定です。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00789)

事務事業名称	就学前教育支援センター運営管理				款	07	項	01	目	03	事業	022	整理番号	496	
現担当課名	就学前教育支援センター		係名	就学前教育係		連絡先電話番号	5929-9480			昨年度整理番号	494				
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	令和元年度	実行計画事業	目標	05	施策	25	計画事業	04	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)						
令和 2年度担当課名	就学前教育支援センター								事業評価区分	施設維持管理					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内就学前教育施設保育者・教職員、教育関係者、区民	根拠法令等	(1) 杉並区立就学前教育支援センター条例 (2) 杉並区立就学前教育支援センター処務規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	就学前教育支援センターの事務事業を円滑に行うために、施設設備の運営・管理を行う。 資料センターでは、すぎっこひろば研修及び就学前教育推進チームが使用する書籍等を収集し、活用することで、杉並区内就学前教育施設の質の高い教育・保育活動に資する。	活動指標	管理対象延べ床面積
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	就学前教育支援センターの施設設備の運営・管理を行う。 資料センターに蔵書する絵本等を活用したすぎっこひろば研修の実施や就学前教育施設及び小学校の巡回指導を行う就学前教育推進チームが、教材や研究資料として利用する書籍の収集を行う。	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1		1,136	1,136	1,136	1,136	1,136	100.0	88.6	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5	千円	1,742	1,207	1,707	1,512	0	特記事項		
(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	通信運搬費について、新型コロナウイルス感染症の影響により各事業を縮小・中止したため、予算執行残となっています。 廃棄物処理手数料については、実績が無かったため、予算執行残となっています。		
(内) 委託費	7	千円	340	84	290	155	0			
職員数	8	人	0.00	0.00	0.40	0.40	0.00			
上記以外の職員	9	人	0.00	0.45	0.25	0.25	0.00			
人件費	10	千円	0	0	3,487	3,401	0			
上記以外の職員	11	千円	0	1,386	770	907	0			
総事業費 (5+10+11)	12	千円	1,742	2,593	5,964	5,820	0			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13	円	1,533	2,283	5,250	5,123	0			
財源	受益者負担分	14	千円	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15	千円	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16	千円	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18	千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19	千円	1,742	2,593	5,964	5,820	0			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 496

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	施設運営管理			
	資料センターの書籍購入ほか			278
	その他（ ）			
事業実績	<p>就学前教育支援センターの運営管理として、区立子供園が希望する教材や就学前教育推進チームが使用する就学前教育関連書籍等を購入し、資料センターの蔵書の充実を図りました。また、印刷機の賃貸借及び印刷機の消耗品等を購入したほか、印刷機の無償保守期間が終わったため、印刷機保守点検の委託を開始しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>施設運営管理経費のうち、事務用品及び印刷機消耗品購入の予算執行率は92%となっています。限られた予算の中で必要な物品を購入し、事務に支障を来さないよう、適切な計画を立て、経費削減に努めます。</p> <p>資料センターについては、就学前教育研修・研究のための調査や保育者を対象とした研修の場として活用しています。今後は、区内就学前教育施設の保育者及び小学校教員の資質向上に資するため、引き続き蔵書を充実させていくとともに、区内就学前教育施設へ周知することにより、活用の促進を図ります。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	<p>本事業は、令和3年度より「就学前教育支援センター維持管理」事業に移し替えを行ったため、令和2年度で終了しました。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00490)

事務事業名称	済美教育センター維持管理			款	07	項	01	目	04	事業	003	整理番号	497
現担当課名	済美教育センター		係名	管理係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	495		
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和26年度												
令和 2年度担当課名	済美教育センター							事業評価区分	施設維持管理				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立学校教職員、教育関係者、区民	根拠法令等	(1) 杉並区立済美教育センター条例 (2) 杉並区立済美教育センター処務規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	済美教育センターでの事務事業を円滑に行うために、施設設備の維持・管理を行う。	活動指標	管理対象延べ床面積
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	済美教育センターの施設設備の維持・管理を行う。	成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 m ²	2,999	2,999	2,999	2,999	2,999	2,999	100.0	93.6
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	35,808	39,496	36,655	44,461	41,631	40,199	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	23,834	24,901	24,290	26,116	25,449	26,858		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.90	0.90	0.90	1.10	1.10		
	上記以外の職員	9 人	0.30	0.35	0.35	0.35	0.35		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	7,583	7,583	7,846	9,353	9,353		
	上記以外の職員	11 千円	927	1,081	1,078	1,270	1,270		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	44,318	48,160	45,579	53,385	52,254	50,822		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	14,778	16,059	15,198	17,801	17,424	16,946		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	44,318	48,160	45,579	53,385	52,254	50,822		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 497

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	施設保守管理委託			
	光熱水費の支出			9,231
	施設・設備等修繕			7,226
	電話料の支出			1,095
	その他（維持管理用品、車両点検修理費用、駐車場使用料等の支出）			220

事業実績

定期点検時に判明した排煙窓修理（754千円）、湧水ポンプ更新工事（495千円）のほか、防災設備修繕（268千円）など設備の経年劣化による修理も発生しました。
機械設備管理、清掃、機械警備、エレベータ保守、樹木管理などは、委託により維持を行いました。

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>施設保守管理、光熱水費については、計画した内容で実施することができました。</p> <p>施設・設備等の修繕については、平成元年の改築から約30年を経て、経年劣化などに加え、今後ますます修繕の必要な箇所が増が見込まれるため、関係課と連携・調整し、中・長期的な見通しを立てて、計画的、効率性を持って進めていきます。</p> <p>閉架書庫の改修については、一部実施することができました。残りの部分については、今後の経済状況を注視しつつ行うこととしました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症への対策として、トイレの手洗い場の自動水栓化を行いました。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き、施設の保守など、維持管理に係る基本的なコストは、省エネを徹底し、無駄の無いように努めていきます。</p> <p>また、築30年を越えた施設として、新たな区立施設再編整備計画の中で、中・長期的な計画の下、必要最小限の修繕を行うことで、経費削減を検討します。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00790)

事務事業名称	就学前教育支援センター維持管理				款 07 項 01 目 04 事業 005	整理番号	498	
現担当課名	就学前教育支援センター	係名	就学前教育係		連絡先電話番号	5929-9480	昨年度整理番号	496
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進				予算事業区分	既定事業		
事業開始	令和元年度	実行計画事業	目標 05	施策 25	計画事業 04			
令和 2年度担当課名	就学前教育支援センター				事業評価区分	施設維持管理		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内就学前教育施設保育者・教職員、教育関係者、区民	根拠法令等 (1) (2)	杉並区立就学前教育支援センター条例 杉並区立就学前教育支援センター処務規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	就学前教育支援センターの事務事業を円滑に行うために、施設設備の維持・管理を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	管理対象延べ床面積
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	就学前教育支援センターの施設設備の維持・管理を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1		1,136	1,136	1,136	1,136	1,136	100.0	84.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円		14,761	6,967	14,040	11,897	17,584	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円		0	0	0	0	0	光熱水費及び電話料について、電気、水道、電話の使用量が見込みを下回ったため、予算執行残となっています。 施設保守管理について、建物等修繕の実績が見込みを下回ったため、予算執行残となっています。	
(内) 委託費	7 千円		9,522	5,855	9,713	8,809	11,467		
職員数	8 人		0.00	0.00	0.40	0.40	0.80		
上記以外の職員	9 人		0.00	0.45	0.25	0.25	0.50		
人件費	10 千円		0	0	3,487	3,401	6,802		
上記以外の職員	11 千円		0	1,386	770	907	1,814		
総事業費 (5+10+11)	12 千円		14,761	8,353	18,297	16,205	26,200		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円		12,994	7,353	16,107	14,265	23,063		
財源	14 千円		0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円		0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円		0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円		0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円		0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円		14,761	8,353	18,297	16,205	26,200		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 498

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	施設保守管理委託			
	光熱水費の支出			2,810
	電話料の支出			580
	施設・設備等修繕			246
	その他 (維持管理用品の購入等)			32

事業実績

開設当初の無償期間が経過した等の理由により、電話交換装置保守、樹木等管理、自動ドア保守を新たに委託しました。機械警備、機械設備保守、清掃、エレベーター保守、シャッター保守等は引き続き委託しました。

施設・設備等修繕では、開設の翌年度であることから故障等による修繕はありませんでしたが、新型コロナウイルス感染症対策としての分散執務に対応するため、電話機移設、レイアウト変更に伴う印刷機の配線修理等を実施しました。

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	
事業の今後 (3 ~ 5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	<p>施設保守管理は、概ね計画した内容で実施することができました。光熱水費及び電話料は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した年度当初の職員の自宅待機や相談室及び会議室の使用頻度の減少により、当初の見込みを下回りました。令和 3 年度以降も引き続き省エネ対策に取り組み、適切な執行に努めていきます。</p> <p>施設・設備等修繕については、今後も必要性を考慮しつつ計画的に実施していきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	令和 3 年度より「就学前教育支援センター運営管理」事業を本事業に移し替えをするため、予算は増加する見込みです。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00492)

事務事業名称	小学校の運営管理			款	07	項	02	目	01	事業	001	整理番号	499
現担当課名	庶務課		係名	経理係			連絡先電話番号	1609		昨年度整理番号	498		
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	実行計画事業			目標	05	施策	25	計画事業	03	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)			
令和 2年度担当課名	庶務課							事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立小学校の防災教育環境整備 区立小学校の児童及び施設設備	根拠法令等 (1) (2)	学校教育法第5条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	「防災館」等を用いた体験型防災教育を行うことにより、学校での防災教育を充実させる。 区立小学校の運営管理を適切に行い、児童により良い教育環境を提供する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	「防災館」等を利用した区立小学校数 区立小学校の児童数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	「防災館」等までの交通費の確保を行う。 学校運営に必要な学習教材の整備や施設設備の安全対策・保守管理等を実施する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	区立小学校「防災館」等利用率 「防災館」等を利用した区立小学校数 ÷ 区立小学校数 区立小学校就学率 区立小学校の児童数 (新1年生) ÷ 区内の児童数 (新1年生)

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 校	41	41	41	40	6	40	15.0	90.8
活動指標 (2)	2 人	20,372	20,767	20,767	21,117	21,117	21,536	100.0	
成果指標 (1)	3 %	100	100	100	100	15	100	15.0	
成果指標 (2)	4 %	90	100	91	95	91	95	95.8	
事業費	5 千円	2,203,267	2,506,381	2,294,494	2,759,189	2,505,821	2,667,495	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	307,349	358,344	318,083	486,434	423,909	658,354	【令和元年度】 「済美養護学校維持管理」事業のうち、運営費や保護者負担軽減に係る経費が移行しました。 【令和2年度】 杉並第四小学校と杉並第八小学校の統合により、区立小学校数が1校減となりました。	
(内) 委託費	7 千円	443,055	540,544	456,716	711,774	591,187	806,366		
職員数	8 人	78.53	74.69	75.76	72.25	73.05	69.26		
上記以外の職員	9 人	68.70	71.50	68.00	72.00	72.00	71.00		
人件費	10 千円	661,694	629,338	656,256	624,854	616,722	584,388		
上記以外の職員	11 千円	212,214	220,864	209,440	221,760	261,216	257,588		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	3,077,175	3,356,583	3,160,190	3,605,803	3,383,759	3,509,471		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	67,556,732	73,127,780	69,319,683	77,984,225	493,308,333	71,277,925		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	70,801	0		
	都からの補助金等	16 千円	1,566	1,566	1,566	1,566	94,809		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	1,566	1,566	1,566	1,566	165,610	1,593	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	3,075,609	3,355,017	3,158,624	3,604,237	3,218,149	3,507,878		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 499

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	「防災館」等を用いた体験型防災教育の実施	6	校	1,601
	建物保守管理委託	41	校	110,776
	光熱水費の支出	41	校	474,082
	義務教育保護者負担軽減の実施	41	校	183,109
	その他（教材の購入ほか）			1,736,253
事業実績	<p>例年、「防災館」等を用いた体験型防災教育を全区立小学校の4～6年生のうち1学年を対象に実施し、実際に体験して学ぶことで防災に対する実践力の向上を図っていますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、6校の実施にとどまりました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に関しては、補正予算を編成し、学校現場で必要な感染症対策用品の購入を行いました。</p> <p>また、教材費等にかかる義務教育保護者負担軽減の実施を継続しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>昭和50年代のピーク時（昭和54年）と比較して、児童数は半数程度に減少しています（昭和54年：37,623人 令和2年：21,117人）が、平成17年から増加傾向にあります。</p> <p>平成24年度から「防災館」等を用いた体験型防災教育を実施し、平成26年度から教材費等の義務教育保護者負担軽減を実施しています。</p> <p>義務教育保護者負担軽減については、小学校PTA連合協議会等から継続の要望があります。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>災害が多発する中で、学校における防災教育への期待は高く一層の充実が求められています。中でも体験を重視した防災教育は、防災教育のねらいの実現にあたって、継続していく必要があります。</p> <p>多くの学校施設においては、「杉並区立学校施設整備計画」に基づき、計画的かつ着実に修繕を進め、良好な教育環境を整備していく必要があります。</p> <p>超スマート社会（Society5.0）に対応した「学校ver.3.0」の実現に向け、学校におけるICT化の進展や家庭でのオンライン学習環境の整備がこれまで以上に求められています。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>成果指標（1）の区立小学校「防災館」等利用率について、令和元年度までは100%を維持していましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響から15%にとどまりました。</p> <p>成果指標（2）の区立小学校就学率については、90%程度で推移しており、大きな変化はありません。</p>
評価と課題	<p>「防災館」等を用いた防災教育について、令和2年度は新型コロナウイルスの感染症拡大の影響から、一部の学校の実施となりましたが、今後も感染状況を踏まえながら、体験から学ぶことを重視し継続していきます。</p> <p>令和2年度は学習教材等の整備のほか、学校施設や機器の維持補修を行い、質の高い学習環境を提供し、学校教育活動の充実を図りました。今後も修繕については、きめ細かな対応を行っていく必要があります。</p> <p>また、児童・生徒一人一台のタブレット端末の配備完了に伴い、これまで授業で使用していたアナログ系教材の予算について見直しを行っていく必要があります。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>「防災館」等を用いた体験型防災教育を中心に、令和4年度も防災教育の充実化を図ります。</p> <p>また、児童・生徒一人一台のタブレット端末の配備完了に伴い、その修理費や周辺機器の整備費の確保が必要です。さらに、学校施設の老朽化に伴う修繕と、新型コロナウイルスの感染状況に応じた対策については、令和3年度に引き続き実施していきます。</p> <p>新たに策定される教育ビジョンを踏まえ、学校運営管理費における必要な経費を算定し、引き続き教育水準の維持・向上に努めます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00494)

事務事業名称	小学校の健康管理	款	07	項	02	目	01	事業	003	整理番号	501	
現担当課名	学務課	係名	保健給食係			連絡先電話番号	1633		昨年度整理番号	500		
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進					予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和38年度											
令和 2年度担当課名	学務課					事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立小学校・特別支援学校の児童及び施設	根拠法令等	(1) 学校保健安全法 (2) 学校保健安全法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	健康診断を通して、学校生活を送るにあたっての、支障の確認と、健康課題を解決する能力を身に付け、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。 学校環境を安全かつ衛生的に保ち、児童が健康で快適な学校生活を送ることができるようにする。	活動指標	健康診断を受けた児童数 学校医等の年間執務回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	児童の健康を保持増進するため、学校医等により健康診断及び保健指導を実施する。 健康課題のある児童と保護者を対象に親子健康教室を実施する。 児童にとって健康的で快適な学習環境にしていいため、学校薬剤師等により学校環境衛生検査を実施する。 児童の歯と口の健康づくりのため、口腔保健指導を実施する。	指標説明	健康診断受診率 う歯の未処置歯が発見された者の率

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	20,330	20,863	20,758	21,117	21,032	21,536	99.6	90.6	
活動指標 (2)	2 人	2,468	2,400	2,208	2,400	1,744	2,400	72.7		
成果指標 (1)	3 %	99	100	99	100	99	100	99.0		
成果指標 (2)	4 %	15	14	15	14	14	14	100.0		
事業費	5 千円	184,847	186,916	176,829	183,446	166,163	207,181	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	73,286	70,693	62,528	55,999	43,159	73,645			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.36	1.10	1.48	1.35	1.60	1.70		
	上記以外の職員	9 人	0.70	0.95	0.80	0.10	0.60	0.70		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	11,459	9,269	12,903	11,137	12,886	13,737		
	上記以外の職員	11 千円	2,162	2,935	2,464	308	2,177	2,540		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	198,468	199,120	192,196	194,891	181,226	223,458			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	9,762	9,544	9,259	9,229	8,617	10,376			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	4,747	4,747	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	8,684	8,684	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	13,431	13,431	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	198,468	199,120	192,196	181,460	167,795	223,458			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 501

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	児童の小児生活習慣病予防検診	40	校	879
	小学校環境衛生検査	40	校	8,075
	小学校の口腔保健指導	40	校	435
	小学校の学校医等報酬の支出	200	人	109,012
	その他 (児童の健康診断ほか)			47,762
事業実績	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、小学校を4、5月臨時休校にしたことから、定期健康診断の実施について、6月までの法定期間が年度末まで延長となりましたが、杉並区では、学校、医師会等の協力により1学期に開始し2学期にかけて実施することができました。また、小児生活習慣病予防検診も、新型コロナウイルス感染拡大により中止とし、フォロー健康相談室を3回実施しました。口腔保健指導も、歯ブラシを使用して指導する方法を変更して実施しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>小児生活習慣病予防検診の受診率 (小学4年生) の推移 : 平成4年度 (事業開始年度) 71.8%、平成12年度 64.6%、平成20年度 70.8%、平成26年度 73.7%、平成27年度 75.3%、平成28年度 74.2%、平成29年度 71.6%、平成30年度 71.9%、令和元年度 75.4%、令和2年度 中止</p> <p>親子健康教室の参加組数 平成29年度80組、平成30年度42組、令和元年度30組、令和2年度12組</p> <p>特定建築物環境衛生管理業務委託校数の推移 : 平成30年度 6校、令和元年度 7校、令和2年度7校</p> <p>法定検査の追加 四肢の状態検査 (平成28年度)</p> <p>法定検査の削除 色覚検査 (平成15年度)、平成27年度から希望制検査として小学2年生に実施</p> <p>寄生虫卵検査、座高の計測 (平成28年度)</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>新型コロナウイルス感染症の、学校内での感染拡大防止が必須となっている中で、健康診断は児童の健康保持増進や疾病予防の観点から必要不可欠な事業のため、実施方法を工夫しながら実施していきます。また、区内の小学校児童数の増加が見込まれることから、効率的に実施していきます。</p> <p>学校での感染症のまん延を防止するため、学校内の環境衛生を適切に保つため、学校薬剤師と連携しながら、検査等を実施します。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、学校を臨時休業としたため、学校医の執務回数が減少しました。</p> <p>児童数が増加しており、健康診断受診者数も増加していますが、新型コロナウイルス感染症防止のための対策をとりつつ、工夫しながら適切で効率的な実施に努めていきます。</p>
評価と課題	<p>定期健康診断は期間を変更し、ほぼ全ての児童が受診することができました。</p> <p>小児生活習慣病予防検診は、令和2年度はコロナ禍において法定検診が優先されたため、中止となりましたが、令和3年度は令和2年度に受検できなかった児童の受検機会を確保するため、小5年生以上を対象に変更しました。</p> <p>「学校環境衛生基準」に基づき環境衛生検査を実施し、学校の環境衛生の維持及び改善を行うことができました。コロナ禍の中で、児童が安全で安心して学校生活を送るために、適切な環境衛生検査を継続します。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>健康診断では、校医が健診を行う際に児童との接触が避けられず、感染を防止するため、手袋や器具をこまめに交換する必要があるため、衛生用品等の需要が増加しています。また、密集した状態での健診を避けるため、例年より実施にかかる時間が増加しているため、看護師、歯科衛生士派遣等の費用増加が見込まれます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00495)

事務事業名称	小学校の移動教室			款	07	項	02	目	01	事業	004	整理番号	502
現担当課名	学務課		係名	学事係			連絡先電話番号	1622		昨年度整理番号	501		
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和39年度												
令和 2年度担当課名	学務課							事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立小学校在籍児童5、6年生、済美養護学校小学部4～6年生、区立小学校特別支援学級在籍児童3～6年生	根拠法令等 (1) (2)	学校教育法第21、31条、同法施行規則第50条 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	恵まれた自然環境の中で移動教室を実施することにより、児童・生徒の健康増進や心身の鍛錬に資する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	参加児童数 移動教室参加児童数 実施延べ校数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区立小学校等に通う児童 (主に5・6年中心) を対象に富士学園及び弓ヶ浜クラブにおいて2泊3日の自然体験学習を行う。 小学校長会で決定した年間スケジュールに基づき、一括して移動教室の実施に必要な宿泊施設やバスの確保並びに付添医師・看護師の手配等を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	移動教室参加率 参加児童数 ÷ 対象児童数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	6,573	6,849	6,522	6,855	6,503	7,090	94.9	45.7	
活動指標 (2)	2 校	82	86	86	83	76	83	91.6		
成果指標 (1)	3 %	98	100	95	100	95	100	95.0		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	191,480	227,905	189,963	145,686	66,580	238,836	特記事項 新型コロナウイルスの影響により、宿泊を伴う移動教室を中止し、日帰りによる代替行事を実施しました。		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	11,058	14,451	11,281	15,025	330	14,261			
職員数	8 人	1.23	1.43	1.48	1.23	1.24	1.71			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.40	0.30	0.50	0.50	0.50			
人件費	10 千円	10,364	12,049	12,903	10,723	10,544	14,540			
上記以外の職員	11 千円	0	1,236	924	1,540	1,814	1,814			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	201,844	241,190	203,790	157,949	78,938	255,190			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	30,708	35,215	31,247	23,041	12,139	35,993			
財源	受益者負担分	14 千円	17,756	18,452	18,243	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	17,756	18,452	18,243	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	184,088	222,738	185,547	157,949	78,938	255,190			
受益者負担比率 ((14 ÷ 12)	20 %	8.8	7.7	9.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 502

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	富士移動教室代替事業の実施	36	校	22,204
	弓ヶ浜移動教室代替事業の実施	39	校	19,168
	済美養護学校小学部移動教室の実施	1	校	238
	その他（移動教室宿泊施設運営事業者に対する運営支援）			24,970
事業実績	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、宿泊を伴う移動教室は中止しました。その代替として、学校の施設内及び東京近郊での日帰りによる事業を実施しました。			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>区立小学校の児童数は18年度から増加傾向にあり、移動教室実施回数は、特別支援学級等の実施も加わり増加しました（小中学校移動教室全体、参加児童・生徒数 昭和55年度17,161人 令和2年度20,642人）。平成14年度に民営化された施設（富士学園・弓ヶ浜クラブ）を利用し、移動教室を実施しています。</p> <p>また、平成23年度に発生した東日本大震災や平成24年度に内閣府による南海トラフ巨大地震の津波に関する報道以降、移動教室実施における安全確保のため、一部行程を見直して実施しています。その点について、見学施設や代替プログラムの拡充や、雨天時でも利用可能な施設の確保を求める声があるため、現地の観光協会等と連携しつつ、新たなプログラム等を順次実施しています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>富士学園と弓ヶ浜クラブの老朽化や、体験プログラム等の拡充を求める声があることを受け、令和元年度から教育委員会内に検討組織を設置し、移動教室の在り方等の見直しを行っており、令和3年度未までに一定の方向性をまとめていきます。</p> <p>また、国が打ち出した新しい生活様式に従い、各宿泊施設は部屋での密を回避するため部屋ごとの定員を減らして運営しています。そのため、学校規模によっては収容できないこともあるが、安定的に移動教室が実施できるよう、富士方面及び弓ヶ浜方面で民間の宿泊施設を確保していく必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>小学校移動教室は、例年、対象となる児童の95%以上が参加しており、計画（目標値）に対する実績は、高水準を維持しています。</p>
評価と課題	<p>小学校の移動教室は、特別支援学級連合等も含め、実施に当たっては地元関係者の協力を得ながら、引率教員の実地踏査をはじめ、現地での安全対策に関する資料の充実を図る等工夫をしながら、安全指導を第一とし、実施しています。その成果もあり、この20年間は大きな事故は起きていません。今後も児童の安全を第一に考え実施していきます。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染予防対策のため、宿泊施設における1部屋あたりの定員数を制限することになり、児童数の多い学校は既存施設に収容できない可能性があります。その場合、近隣の民間施設を活用しながら移動教室を継続していくこととなりますが、安全性の確保や集団生活を学ぶ場としてふさわしい施設であるかを検討して、宿泊施設を選ぶ必要があります。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>移動教室の実施にあたり、今後も新型コロナウイルス感染症予防対策を講じる必要があります。そのため、3密を避けたバスの座席割りや宿泊施設での部屋割りの実施のほか、バスや宿泊施設における消毒等、感染予防措置の徹底を引き続き、事業者に依頼することになるため、バスや施設の借上げ料金は今年度と同程度の予算規模になる見込みです。また、医療従事者の確保が困難な中、付添看護師の派遣単価が増額傾向にあることもあり、予算額は増額となることが予想されます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00496)

事務事業名称	小学校就学諸援助			款	07	項	02	目	02	事業	001	整理番号	503	
現担当課名	学務課	係名	就学奨励担当	連絡先電話番号	1625			昨年度整理番号	503					
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進							予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和31年度													
令和 2年度担当課名	学務課							事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国公立小学校に通う児童の保護者で、生活に困窮しており一定の基準を満たした区民	根拠法令等 (1) (2)	学校教育法第19条 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品費・給食費等の就学に必要な費用を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	認定者数 区内在住の国公立に在籍する児童の保護者で就学援助 (要保護・準要保護) の認定を受けた者の数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国公立小学校に通う児童が安心して学校生活を送れるよう、保護者の経済的負担を軽減する。認定された世帯に対し、給食費・学用品費・移動教室費等を年5回に分けて支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	認定率 認定者数 ÷ 児童数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	2,699	2,627	2,515	2,531	2,423	2,523	95.7	89.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 %	13.2	12.6	12.0	12.0	11.4	11.6	95.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	193,816	232,992	197,333	242,673	217,658	203,120	特記事項 認定者が予定を下回ったため、予算執行残となりました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	324	1,032	882	858	857	945		
職員数	8 人	1.01	0.50	0.51	0.78	0.76	0.76		
上記以外の職員	9 人	0.10	0.20	0.20	0.10	0.20	0.30		
人件費	10 千円	8,510	4,213	4,446	6,800	6,462	6,462		
上記以外の職員	11 千円	309	618	616	308	726	1,088		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	202,635	237,823	202,395	249,781	224,846	210,670		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	75,078	90,530	80,475	98,689	92,797	83,500		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	33	133	111	42	40,663		
	都からの補助金等	16 千円	137	0	248	0	0	0	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	170	133	359	42	40,663	43	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	202,465	237,690	202,036	249,739	184,183	210,627		
受益者負担比率 ((14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 503

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	給食費の支給	2,356	人	105,299
	学用品費の支給	2,356	人	25,377
	入学準備金の支給（中学校入学分）	368	人	19,638
	入学準備金の支給（翌年度新入生分）	224	人	10,620
	その他（学校行事費、卒業アルバム費の支給ほか）			56,724
事業実績	<p>生活保護法第6条第2項に規定する要保護者67人、要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者（準要保護者）2,356人に就学援助を実施しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による学校臨時休業期間中（4～5月）の昼食代に要する経費として、昼食代支援費を支給しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>就学援助認定者数は、平成28年度2,909人、平成29年度2,799人、平成30年度2,699人、令和元年度2,515人、令和2年度2,423人でした。</p> <p>平成30年10月に生活保護基準の見直しが行われましたが、この基準に合わせて、就学援助の認定基準が下がるため、第73次改定生活保護基準を維持することとしました。</p> <p>入学準備金については、入学前支給も国の補助対象となったことから入学前の3月に前倒し支給をしています。中学校入学予定者は、平成30年度から、小学校入学予定者は令和元年度から支給を開始しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成30年10月に生活保護基準の見直しが行われましたが、就学援助の認定基準は第73次改訂生活保護基準を維持することとしたため、認定基準額による影響はないものの、今後、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済的影響があると考えられます。</p> <p>経済的理由により就学が困難な家庭に必要な援助を行い、子どもの貧困対策としての事業目的を果たしていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>認定者数、認定率とも減少傾向にありますが、必要とする児童の保護者の申請漏れがないよう引き続き制度の周知を図っていきます。</p>
評価と課題	<p>入学準備金については、支給時期を見直し、令和元年度から入学前支給を実施しています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のための学校の臨時休業期間中の「昼食代支援費」を要保護者・準要保護者に対し臨時に支給するほか、学校が臨時休業期間であったこと等を考慮し、7月申請受付分までを4月に遡り認定しました。</p> <p>認定者数、認定率とも減少傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症の景気等への影響を見定めつつ事業規模を組み立て、経済的に困窮し就学が困難となった家庭に必要な援助を行えるよう事業を実施する必要があります。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>支給単価については令和3年度と同規模を予定しています。</p> <p>認定者数については、新型コロナウイルス感染症による景気の変動が予想されるため、令和3年度の認定状況や経済状況を踏まえて、検討していきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00506)

事務事業名称	中学校の運営管理	款	07	項	03	目	01	事業	001	整理番号	511
現担当課名	庶務課	係名	経理係			連絡先電話番号	1607		昨年度整理番号	512	
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進					予算事業区分	既定事業				
事業開始						主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
令和 2年度担当課名	庶務課					事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立中学校の生徒及び施設設備	根拠法令等	(1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区立中学校の運営管理を適切に行い、生徒により良い教育環境を提供する。	活動指標	区立中学校の生徒数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	学校運営に必要な学習教材の整備や施設設備の安全対策・保守管理等を実施する。	指標名 (1)	教育環境整備に要した標準学校規模1校経費 (除人件費)
		指標名 (2)	教育環境整備に要した標準学校規模1校経費 (除人件費)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	学校運営に必要な学習教材の整備や施設設備の安全対策・保守管理等を実施する。	指標説明	
		成果指標	区立中学校就学率
		指標名 (1)	区立中学校の生徒数 (新1年生) ÷ 区内の生徒数 (新1年生)
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	6,314	6,385	6,385	6,547	6,547	6,755	100.0	91.8	
活動指標 (2)	2 千円	57,471	61,577	55,974	63,642	58,615	64,020	92.1		
成果指標 (1)	3 %	59.9	100	60.4	65	59.8	65	92.0		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	984,852	1,030,950	936,745	1,136,171	1,043,020	1,049,638	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	181,856	158,047	150,650	204,738	193,888	157,835			
(内) 委託費	7 千円	227,609	236,280	211,719	258,833	233,972	307,503			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	8.66	6.11	6.16	5.95	6.39	5.94		
	上記以外の職員	9 人	35.10	35.10	35.00	35.00	34.00	35.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	72,969	51,483	53,703	51,408	53,867	50,004		
	上記以外の職員	11 千円	108,424	108,424	107,800	107,800	123,352	126,980		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,166,245	1,190,857	1,098,248	1,295,379	1,220,239	1,226,622			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	155,906	161,756	148,410	166,586	156,767	158,222			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	26,836	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	54,703	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	81,539	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,166,245	1,190,857	1,098,248	1,295,379	1,138,700	1,226,622			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 511

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	建物保守管理委託		23	校
	光熱水費の支出	23	校	230,163
	その他（教材の購入ほか）			749,891

事業実績

学習指導要領による必要な学習教材等の整備、施設設備の保守及び必要な補修等、教育環境の整備を行いました。
新型コロナウイルス感染症に関しては、補正予算を編成し、学校現場で必要な感染症対策用品の購入を行いました。

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	昭和50年代のピーク時（昭和54年）と比較して、生徒数は半分以下に減少しています（昭和54年：16,394人 令和2年度：6,755人）が、平成17年から横ばい傾向にあります。 中学校PTA協議会から、子どもたちの健全な教養と豊かな心の育成の基盤となる読書活動のための図書購入費の充実や、ICT環境の一層の充実について要望があります。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	富士見丘小学校及び中学校の一体的な整備を行う一方で、多くの学校施設においては、「杉並区立学校施設整備計画」に基づき、計画的かつ着実に修繕を進め、良好な教育環境を整備していく必要があります。 超スマート社会（Society5.0）に対応した「学校ver.3.0」の実現に向け、学校におけるICT化の進展や家庭でのオンライン学習環境の整備がこれまで以上に求められています。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	成果指標の最近10年間をみると区立学校就学率は中学校が約60%、小学校が約90%で推移しておりその状況に大きな変化はありません。なお、小学校に比べて中学校の就学率が低いのは私立中学校等への進学が多いことが要因となっています。
評価と課題	令和2年度は学習教材等の整備のほか、学校施設や機器の維持補修を行い、質の高い学習環境を提供し、学校教育活動の充実を図りました。今後も修繕については、きめ細かな対応を行っていく必要があります。 また、児童・生徒一人一台のタブレット端末の配備完了に伴い、これまで授業で使用していたアナログ系教材の予算について見直しを行っていく必要があります。

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	児童・生徒一人一台のタブレット端末の配備完了に伴い、その修理費や周辺機器の整備費の確保が必要です。また、学校施設の老朽化に伴う修繕と、新型コロナウイルスの感染状況に応じた対策については、令和3年度に引き続き実施していきます。 新たに策定される教育ビジョンを踏まえ、学校運営管理費における必要な経費を算定し、引き続き教育水準の維持向上に努めます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00508)

事務事業名称	中学校の健康管理	款	07	項	03	目	01	事業	003	整理番号	513
現担当課名	学務課	係名	保健給食係			連絡先電話番号	1633		昨年度整理番号	514	
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進					予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和38年度										
令和 2年度担当課名	学務課					事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区立中学校の生徒及び施設	根拠法令等	(1) 学校保健安全法 (2) 学校保健安全法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	健康診断を通して、学校生活を送るにあたっての、支障の確認と、健康課題を解決する能力を身に付け、生徒を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。 学校環境衛生を安全かつ衛生的に保ち、生徒が健康で快適な学校生活を送ることができるようにする。	活動指標	健康診断を受けた生徒数 学校医等の年間執務回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	生徒の健康を保持増進するため、学校医等により健康診断及び保健指導を実施する。 生徒にとって健康的で快適な学習環境にしていくため、学校薬剤師等により学校環境衛生検査を実施する。 生徒の歯と口の健康づくりのため、口腔保健指導を実施する。	指標説明	
		成果指標	健康診断受診率 う歯の未処置歯が発見された者の率
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	6,189	6,402	6,226	6,547	6,382	6,755	97.5	92.0	
活動指標 (2)	2 件	790	800	806	800	645	800	80.6		
成果指標 (1)	3 %	98	100	97	100	96	100	96.0		
成果指標 (2)	4 %	12	11	12	11	11	11	100.0		
事業費	5 千円	83,048	88,524	83,938	91,729	84,394	94,740	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	22,314	27,175	23,316	25,681	19,641	28,240			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.36	1.10	1.48	1.25	1.60	1.60		
	上記以外の職員	9 人	0.70	0.95	0.74	0.10	0.60	0.70		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	11,459	9,269	12,903	10,265	12,886	12,886		
	上記以外の職員	11 千円	2,162	2,935	2,279	308	2,177	2,540		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	96,669	100,728	99,120	102,302	99,457	110,166			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	15,619	15,734	15,920	15,626	15,584	16,309			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	4,691	4,691	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	4,691	4,691	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	96,669	100,728	99,120	97,611	94,766	110,166			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 513

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	生徒の小児生活習慣病予防検診	23	校	120
	中学校環境衛生検査	23	校	5,067
	中学校の口腔保健指導	23	校	187
	中学校の学校医等報酬の支出	115	人	59,396
	その他（生徒の健康診断ほか）			19,624
事業実績	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中学校を4、5月臨時休校にしたことから、定期健康診断の実施について、6月までの法定期間が年度末まで延長となりましたが、杉並区では学校、医師会等との協力により、1学期に開始し2学期にかけて実施することができました。また、小児生活習慣病予防検診も新型コロナウイルス感染拡大により中止とし、フォロー健康相談室を3回実施しました。口腔保健指導も歯ブラシを使用して指導する方法を変更して実施しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>小児生活習慣病予防検診の受診者数（中学1年生）の推移：平成26年度 141人、平成27年度 139人、平成28年度 142人、平成29年度 128人、平成30年度 96人、令和元年度 222人 令和2年度中止 特定建築物環境衛生管理業務委託校数の推移：平成26年度 5校、平成27年度 5校、平成28年度 5校、平成29年度 5校、平成30年度 5校 令和元年度 6校 令和2年度 6校 法定検査の追加 四肢の状態検査（平成28年度） 法定検査の削除 色覚検査（平成15年度）平成27年度から希望制検査として中学2年生に実施座高の計測（平成28年度）</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>新型コロナウイルス感染症の、学校内での感染拡大防止が必須となっている中で、健康診断は生徒の健康保持増進や疾病予防の観点から必要不可欠な事業のため、実施方法を工夫しながら実施していきます。また、区内の中学校生徒数の増加が見込まれるところから、効率的に実施していきます。学校での感染症のまん延を防止するため、学校内の環境衛生を適切に保つため、学校薬剤師と連携しながら、検査等を実施します。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、中学校を臨時休業としたため、学校医の執務回数が減少しました。 生徒数が増加しており、また新型コロナウイルス感染症がまん延している中での健診は、適切で効率的な実施が求められています。</p>
評価と課題	<p>定期健康診断は、期間を変更して実施したことにより、ほぼ全ての生徒が受診しました。 小児生活習慣病予防検診は、令和2年度はコロナ禍において法定検診が優先されたため、中止となりましたが、フォロー健康相談室は実施しました。 環境衛生検査は、「学校環境衛生基準」に基づき実施し、学校の環境衛生の維持及び改善を行うことができました。コロナ禍の中で、生徒が安全で安心して学校生活を送るために、引き続き適切な環境衛生検査を継続します。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>健康診断では、校医が健診を行う際に生徒との接触が避けられず、感染を防止するため、手袋や器具をこまめに交換する必要があるため、衛生用品等の需要が増加しています。また、密集した状態での健診を避けるため、例年より実施にかかる時間が増加しているため、看護師、歯科衛生士派遣等の費用増加が見込まれます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00509)

事務事業名称	中学校の移動教室			款	07	項	03	目	01	事業	004	整理番号	514	
現担当課名	学務課		係名	学事係		連絡先電話番号	1622		昨年度整理番号	515				
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進							予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和39年度	実行計画事業	目標	05	施策	25	計画事業	05						
令和 2年度担当課名	学務課							事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	フレンドシップスクール：区立中学校1年生 移動教室：区立中学校2年生、済美養護学校中学部1～2年生、特別支援学級在籍生徒1～3年生 修学旅行：区立中学校3年生	根拠法令等 (1) 学校教育法第21、46、49条、同法施行規則第72条 (2) 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	フレンドシップ事業をきっかけに、生徒が充実した中学校生活を送るための良好な人間関係を構築できる力を養い、以後の学校生活において、スムーズなコミュニケーションが取れるようになる。 恵まれた自然環境の中で移動教室を実施することにより、生徒の健康増進や心身の鍛錬に資する。	活動指標 指標名 (1) 参加生徒数 指標説明 移動教室及びフレンドシップスクール参加生徒数 指標名 (2) 実施延べ校数 指標説明 移動教室及びフレンドシップスクール実施延べ校数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	豊かな体験と人間関係づくりを目的とした中学校1年生のフレンドシップスクールについて、事業の実施に必要なバスの手配等を行う。 中学生の健康増進、心身の鍛錬を行うことを目的に、移動教室の実施に必要な宿泊施設の確保及びバスや付添医師・看護師の手配を行う。 義務教育期間の保護者にかかる経済的負担の軽減を図るため、修学旅行費用の一部を公費負担する。	成果指標 指標名 (1) 移動教室等参加生徒率 指標説明 参加生徒数 ÷ 対象生徒数 (目標値) 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	4,158	4,262	4,122	4,523	29	4,547	0.6	41.0	
活動指標 (2)	2 校	57	57	55	57	1	57	1.8		
成果指標 (1)	3 %	98	100	96	100	100	100	100.0		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	212,086	244,670	211,966	92,510	37,948	175,159	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルスの影響により、フレンドシップスクールや移動教室 (スキー教室) は中止としました。中止に伴い、一部キャンセル料が発生しました。		
(内) 委託費	7 千円	46,208	54,117	46,319	2,255	552	50,613			
職員数	8 人	1.34	1.43	1.48	1.23	1.24	1.71			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.60	1.00	1.00	0.80	0.50			
人件費	10 千円	11,291	12,049	12,903	10,723	10,544	14,540			
上記以外の職員	11 千円	0	1,853	3,080	3,080	2,902	1,814			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	223,377	258,572	227,949	106,313	51,394	191,513			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	53,722	60,669	55,301	23,505	1,772,207	42,119			
財源	受益者負担分	14 千円	24,638	26,371	24,850	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	4,600	5,350	5,200	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	29,238	31,721	30,050	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	194,139	226,851	197,899	106,313	51,394	191,513			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	11.0	10.2	10.9	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 514

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	フレンドシップスクールの実施			
	中学校・済美養護学校の移動教室の実施	1	校	1,198
	中学校・済美養護学校の修学旅行費の一部公費負担	21	校	32,999
	修学旅行延期・取消に伴う取消料	9	校	3,320
	その他（ ）			
事業実績	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中学1年生を対象としたフレンドシップスクール、中学2年生を対象とした移動教室（スキー教室）は中止しました。済美養護学校移動教室及び中学3年生を対象とした修学旅行は感染状況を鑑みながら、時期を変更するなど学校ごとに対応した結果、一部学校を除いて実施しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>平成17年度から1校、平成19年度から2校で試行実施をしていたセカンドスクールの実績を踏まえ、平成24年度からは、中学校1年入学当初の良好な人間関係づくりを目的としたフレンドシップスクール事業を開始しました。平成25年度には中学校校全校が実施し、平成26年度からは交流自治体での実施を進めています。</p> <p>中学校移動教室は、校外施設「菅平学園」の廃止後、平成15年度から、菅平高原エリアの民間宿泊施設を利用し、スキー教室を実施しています。</p> <p>平成26年度から中学3年生の修学旅行費用の一部を公費で負担しています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>中学校の宿泊を伴う校外学習は、1年生がフレンドシップスクール、2年生がスキー教室、3年生が修学旅行を実施することとなっていますが、近年は交通インフラの整備が進んだことやICT技術の進歩など、事業開始当初とは明らかに事業を取り巻く環境が変化しております。これらを踏まえ、令和元年度から、宿泊を伴う校外学習について効果検証や在り方について検討を始めており、令和3年度末を目途に一定の方向性をまとめ、令和4年度以降に検討結果を順次反映していきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>中学校移動教室は、例年、対象となる児童の95%以上が参加しており、計画（目標値）に対する実績は、高い水準を維持していましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症により、一部を除き中止となったため、実績値は大幅にマイナスとなりました。</p>
評価と課題	<p>フレンドシップスクールは、本来の目的である中一ギャップ解消に効果を上げています。加えて、平成30年度から中学校全校が交流自治体で実施しており、自治体間の交流推進を図るとともに、産業振興にも寄与しています。一方で、中学入学当初に遠方にある交流自治体で連泊することが、生徒やそれを指導する教員にとって負担が大きいという課題があります。</p> <p>また、中学校の移動教室全体として、保護者負担軽減を求める声があることや各学校ごとに特色ある学校づくりを目指す中で、実施場所の選択を含め多様化を求める声があります。今後、これらの声を踏まえて宿泊を伴う校外学習の見直しを行う必要があります。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>新型コロナウイルス感染予防対策を講じるため、宿泊施設において密を避けた部屋割りを実施することや、貸切バスや宿泊施設における消毒等予防措置を事業者等に依頼することに伴い、料金が値上がりするため、予算額も増額して対応していく必要があります。</p> <p>ただし、今後はフレンドシップスクールを含む移動教室等について在り方等を検討していく際に、生徒や教員の負担軽減の観点から宿泊数についても見直す場合があり、その結果により、予算が縮減される可能性があります。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00510)

事務事業名称	中学校就学諸援助	款	07	項	03	目	02	事業	001	整理番号	515	
現担当課名	学務課	係名	就学奨励担当			連絡先電話番号	1626		昨年度整理番号	517		
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進					予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和31年度											
令和 2年度担当課名	学務課					事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	国公立中学校に通う生徒の保護者で、生活に困窮しており一定の基準を満たした区民	根拠法令等	(1) 学校教育法第19条 (2) 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費・給食費等の就学に必要な費用を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。	活動指標	認定者数
		指標名 (1)	区内在住の国公立に在籍する生徒の保護者で就学援助 (要保護・準要保護) の認定を受けた者の数
		指標説明	
		指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	国公立中学校に通う生徒が安心して学校生活を送れるよう、保護者の経済的負担を軽減する。認定された世帯に対し、給食費・学用品費・移動教室費等を年5回に分けて支給する。	指標説明	
		成果指標	認定率
		指標名 (1)	認定者数 ÷ 生徒数
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	1,471	1,435	1,366	1,344	1,325	1,388	98.6	80.6
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 %	23.2	23.0	21.2	20.1	20.1	20.2	100.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	184,075	185,296	162,813	189,230	152,555	185,505	特記事項 認定者が予定を下回ったため、予算執行残となりました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	100	197	154	202	202	179		
職員数	8 人	0.89	0.50	0.51	0.78	0.76	0.76		
上記以外の職員	9 人	0.10	0.20	0.10	0.10	0.20	0.30		
人件費	10 千円	7,499	4,213	4,446	6,800	6,462	6,462		
上記以外の職員	11 千円	309	618	308	308	726	1,088		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	191,883	190,127	167,567	196,338	159,743	193,055		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	130,444	132,493	122,670	146,085	120,561	139,089		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
受益者負担分	15 千円	269	449	375	282	21,007	693		
国からの補助金等	16 千円	137	0	124	0	318	0		
都からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	18 千円	406	449	499	282	21,325	693		
特定財源計 (14+15+16+17)	19 千円	191,477	189,678	167,068	196,056	138,418	192,362		
差引：一般財源 (12-18)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)									

令和 3年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

令和 2年度 事業実施状況（ D o ）

整理番号 515

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	給食費の支給		1,269	人	65,530
	学用品費の支給		1,269	人	41,815
	学校行事費の支給		1,269	人	9,017
	修学旅行費の支給		169	人	4,954
	その他（入学準備金、卒業アルバム費の支給ほか）			31,239	

事業実績

生活保護法第6条第2項に規定する要保護者56人、要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者（準要保護者）1,269人に就学援助を実施しました。
新型コロナウイルス感染症の影響による学校臨時休業期間中（4～5月）の昼食代に要する経費として、昼食代支援費を支給しました。

令和 2年度 評価と課題（ C h e c k ）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>就学援助認定者数は、平成28年度1,535人、平成29年度1,523人、平成30年度1,471人、令和元年度1,366人、令和2年度1,325人でした。</p> <p>平成30年10月に生活保護基準の見直しが行われましたが、この基準に合わせて、就学援助の認定基準が下がるため、第73次改定生活保護基準を維持することとしました。</p> <p>入学準備金については、入学前支給も国の補助対象となったことから入学前の3月に前倒し支給をしています。中学校入学予定者は、平成30年度から、小学校入学予定者は令和元年度から支給を開始しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成30年10月に生活保護基準の見直しが行われましたが、就学援助の認定基準は第73次改訂生活保護基準を維持することとしたため、認定基準額による影響はないものの、今後、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済的影響があると考えられます。</p> <p>経済的理由により就学が困難な家庭に必要な援助を行い、子どもの貧困対策としての事業目的を果たしていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>現在も学校を通じた申請書の配布・回収や区公式ホームページ、広報すぎなみなどを通じた周知に努めていますが、必要とする児童の保護者からの申請漏れがないように、努めていきます。</p>
評価と課題	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のための学校の臨時休業期間中の「昼食代支援費」を要保護者・準要保護者に対し臨時に支給するほか、学校が臨時休業期間であったこと等を考慮し、7月申請受付分までを4月に遡り認定しました。</p> <p>認定者数、認定率とも減少傾向にあります。新型コロナウイルス感染症の景気等への影響を見定めつつ事業規模を組み立て、経済的に困窮し就学が困難となった家庭に必要な援助を行えるよう事業を実施する必要があります。</p>

令和 4年度の方針（ A c t i o n ）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>支給単価については令和3年度と同規模を予定しています。</p> <p>認定者数については、新型コロナウイルス感染症による景気の変動が予想されるため、令和3年度の認定状況や経済状況を踏まえて、検討していきます。</p>	